

平成28年度 第4回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『就職で選ばれる地域になることで持続的成長が可能な大阪経済』

平成29年1月31日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 回復の兆しをうかがう輸出の動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

1 この1年あまりの景気認識を振り返る

各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【GDP成長率】 (年率換算)	【内閣府】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気総括調査)】	【大阪府経済の動向】	年月
15年		景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復高潮が続いている		【フェーズXV】 恵まれた経済環境を享受する回復高潮	製造業を中心に需めの動きが拡がり、景気は回復高潮が鈍化	供給部門の一部が足踏みとなるも、景気は緩やかな持ち直しを継続	15年4月
4月	上段: 名目 下段: 実質						
5月	+0.9 -0.6	景気は、緩やかな回復高潮が続いている				供給面にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復	5月
6月						輸出など一部に需めの動きがあるも、景気は回復高潮を継続	6月
7月						工業系などで需めの動きがあるも、景気は回復高潮を継続	7月
8月	+2.3 +0.8	景気は、このところ回復テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復高潮が続いている			原材料価格の下落などもあり、景気は緩やかな回復高潮に回復	需要面の一部で需めの動きがあるも、景気は回復高潮を継続	8月
9月		景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復高潮が続いている		【フェーズXVI】 新興国の経済減速の影響が出始めた回復		需要面は回復、供給面でも工業系が再び歩調となり、景気は回復高潮を継続	9月
10月			輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している。			工業系などが需目の動きとなり、景気はまだまだの動き、一種の需め増の様相	10月
11月	-1.0 -1.8					製造業に需めの動きがあるも、景気は緩やかな回復が続く	11月
12月		景気は、このところ一部に鈍さもみられるが、緩やかな回復高潮が続いている				景気は需め増のペースからも、持ち直しの動きが続き、	12月
16年1月						景気は、雇用など深層では産業・表層では需食・重層型の需め増の様相	16年1月
2月	+3.1 +2.8					景気は、供給面、とりわけ工業系で需めの動きが速まり、下降局面の様相	2月
3月			輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。			景気は、主に供給面で需めの動きが鈍く、下降局面が継続	3月
4月						景気は、主に供給面で需めの動きが鈍くも、総じて需め増の様相	4月
5月	+1.0 +1.8					景気は、需食面が需食も、供給面が持ち直し、需め増の様相が継続	5月
6月		景気は、このところ需きもみられるが、緩やかな回復高潮が続いている		【フェーズXVII】 明るい材料が乏しい状況下の回復高潮		景気は、供給面で持ち直しが鈍くも、需要面で一段落が広がり、需め増の様相が継続	6月
7月						景気は、消費増税が鈍くも、外需と供給面で需め増の兆し、需・需め増へ変化の様相	7月
8月	+0.6 +1.3					景気回復は足踏みが続いている	8月
9月						景気は、一部に需めながらも、需め増を脱して持ち直しの動き	9月
10月			緩やかに回復している。	【フェーズXVIII】 円安効果にもよる回復高潮		景気は、需め増も一部が需食も、持ち直しの動きが継続	10月
11月						景気は足踏みも脱して、回復の動き	11月
12月	+0.88	景気は、一層に改善の兆れもみられるが、緩やかな回復高潮が続いている				景気は、回復の足取りを速かにする動き	12月
1月							

(注)「ESPフォーキャスト調査」2017/1

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

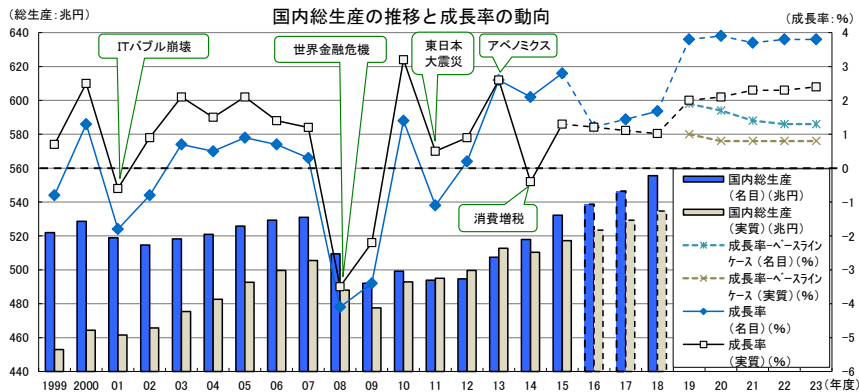
2

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2015年度の成長率は名目: 2.8%、実質: 1.3%となり、名目では基準改定後で遡れる1996年度以降での最高値を示し、実額では金融危機前の07年度を上回った。実質の実額では過去最高を記録し、消費増税の影響を受けた家計消費でもプラスに転じ、13年度の水準を回復。ただし、名目プラス成長に寄与した費目は、13、14年度の輸出とは一変し、15年度はエネルギー価格下落による輸入減少が1.8ポイントで、その分が帳消しとなる実質成長率との差にほぼ匹敵する。
- 16年度の見通しは、名目、実質ともに1.2%のプラスであり、政府シナリオとの差は大きい。



(資料)内閣府「国民経済計算」,「中長期の経済財政に関する試算」2016/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2017/1
(注)「中長期・・・試算」は2017~23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2016~18年の推計値に活用

3

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

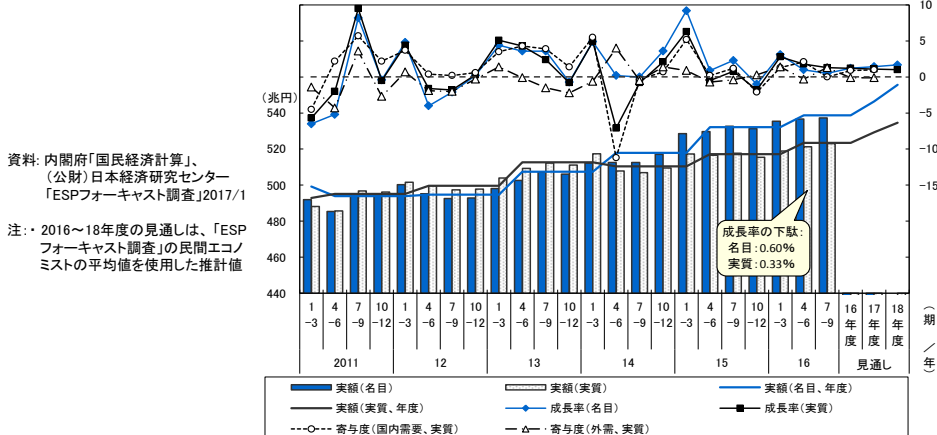
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- ・2015～16年度にかけての四半期別成長率は、15年10～12月期では家計消費が失速してトータルでマイナスとなった以外は、**名目、実質ともにほぼ堅調に推移し、16年に入って以降はプラス成長が持続している。**
- ・四半期の推移で**最も懸念される点**は14年度の消費増税以降、**8期連続してGDPデフレ率がプラスを維持していたが、16年4～6月期以降はマイナスに転じたこと**であり、この結果、**名目の成長率が実質を0.8ポイント下回って推移し**、しかも、**率自体が2期連続で低下していること**である。
- ・ただし、16年10～12月期は円安に転じたことや、青果の高騰もあって、**デフレ率はプラスに転ずる可能性が高く、成長率もプラスを維持すると考えられるが、米国トランプ政権誕生後は極めて不透明な見通し**である。

四半期毎の国内総生産の推移と成長率の動向

(季節調整系列、年額/年率換算) (%)



4

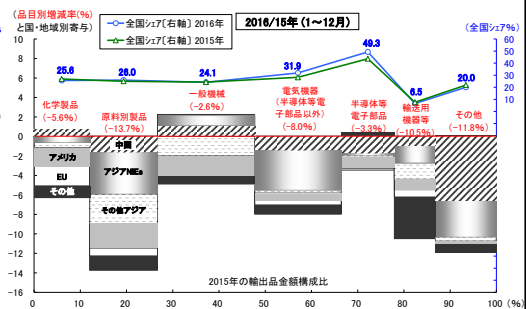
3 回復の兆しをうかがう輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

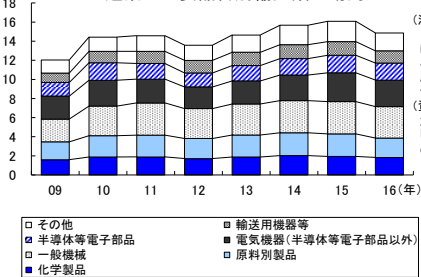
(1) 品種別、国・地域別輸出動向

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア

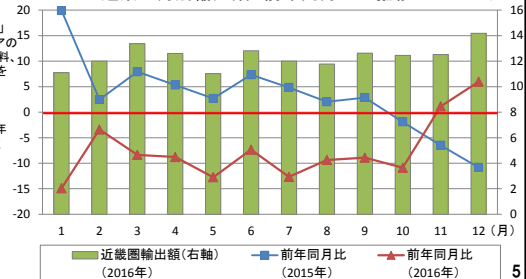
- ・近畿の輸出額は13～15年にかけて伸長したが、**年々増加率は低下した。16年は、15年秋以降の低調な動きが持続して前年割れとなり-7.6%と減少した**(下図)
- ・月別の動向を見ると(右下図)、1～10月にかけて**-10%前後の前年割れが続き、ようやく11、12月とプラス圏に戻ったもの**の、前年同月のマイナス分を取り戻すまでには至らず低調。
- ・16年の品目別・地域別の前年比増加率(右上図)では**全品目、全地域でマイナス**となり、特に**原料別製品、その他、輸送用機器等が-10%割れ**、何とか踏ん張った品目は**一般機械と半導体等電子部品で-3%程度**に収まった。
- ・国・地域別では**アメリカやその他が-10%以下、アジアNIES、その他アジアが-7%台、最も減少率が低いEU、中国でも5%台と全世界的に低迷した年**であった。



近畿の主要品目別輸出額の動向



近畿の月別輸出額と前年同月の推移

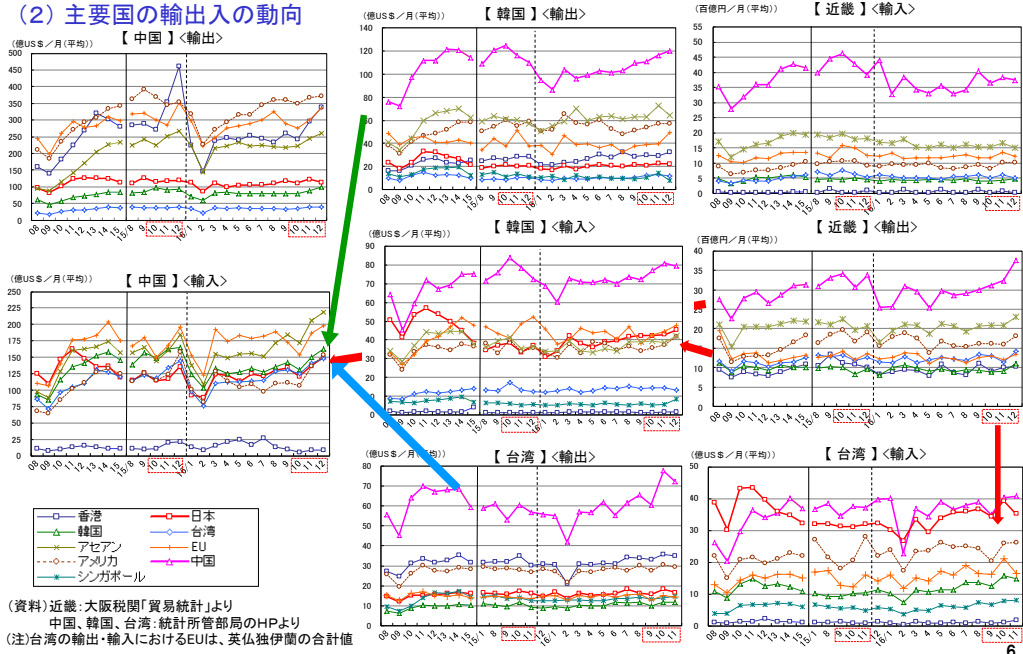


5

3 回復の兆しをうかがう輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 主要国の輸出入の動向



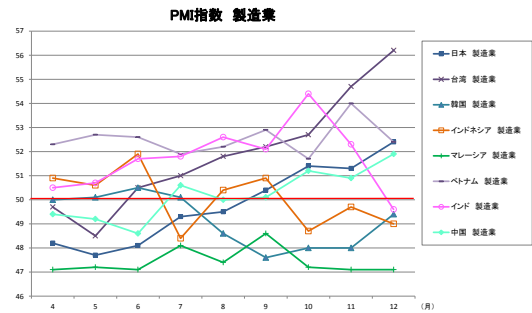
3 回復の兆しをうかがう輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

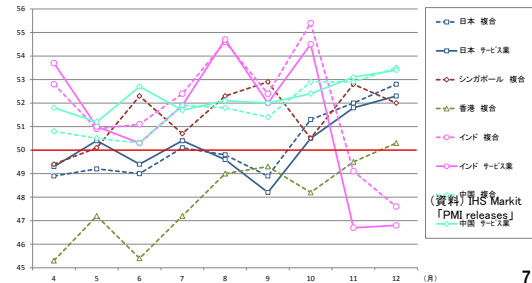
(3) アジア主要国のPMI指数の動向

- ・**購買担当者指数(PMI)**とは、製造業やサービス業の購買担当者を対象にアンケート調査や聞き取りなどを行い、新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数のことをいいます。世界の多くの国(地域)で用いられている代表的な経済指標の一つとなっている。PMIでは景況感の改善と悪化の**分岐点となるのが50**で、50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気後退を示唆すると言われている。(8月以降、フィリピン、タイ、ミャンマー、ASEANの指数も公表)
- ・ここでは、**大阪経済との関わりが強いアジア地域のPMIに着目**して、2016年のPMIの動向を**製造業(上図)**と**複合、サービス業(下図)**に分けて月別の推移をグラフ化した。
- ・この結果、**製造業**については、**台湾を筆頭に日本、中国、ベトナムが夏場以降、上昇基調にあり、12月時点で50を超えている。インドも11月までは好調であったが12月に失速した。近畿からの輸出動向が持ち直しつつあるのも、こうした動向と関係があると考えられ、このトレンドが持続すれば、今後、輸出が増加することが期待**されよう。逆に、**さほど良くないのは、マレーシアであり、韓国やインドネシアも冴えない動き**にある。
- ・他方、**複合やサービス業**に関しては、**香港や日本以外は50超の水準で9月までは総じて横ばい圏**で推移していたが、**10月以降は中国[総合、サービス]や日本[同]、香港[複合]が上昇傾向**となっている。逆に、**インド[同]は11月以降、急落して低調な水準で推移**している。

購買担当者指数の推移



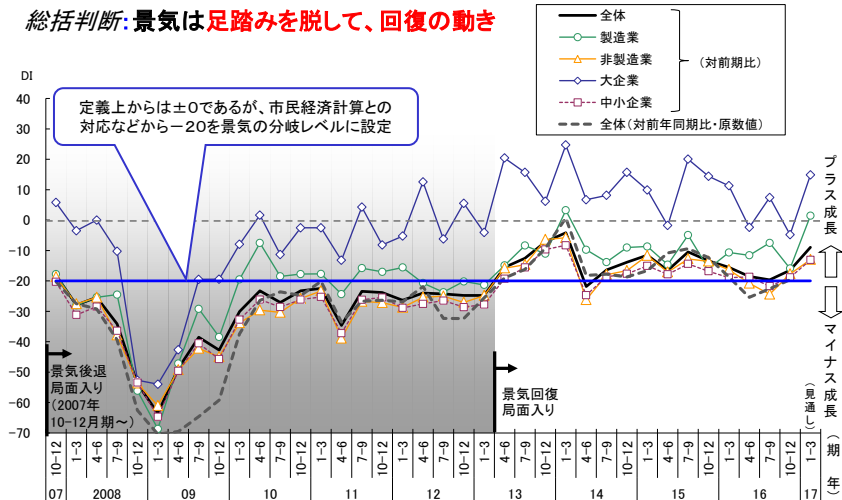
PMI指数 複合/サービス業



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 業況判断DIの推移【対前期比(季節調整後、業種・規模別)および対前年同期比】

総括判断: 景気は足踏みを脱して、回復の動き



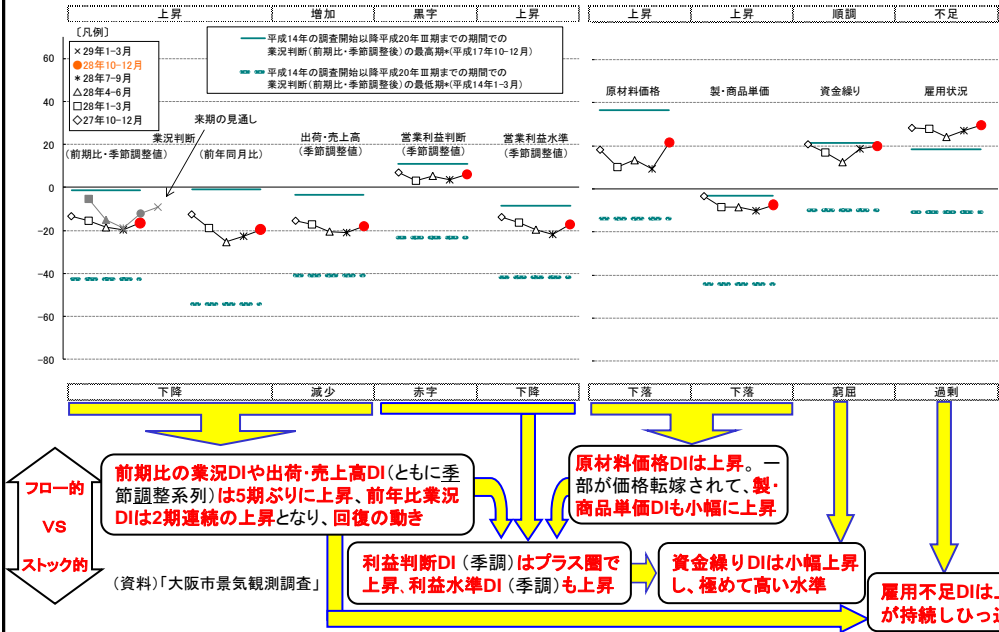
大阪市成長率(名目)	+0.6%	-3.6%	-6.4%	-0.5%	+1.6%	-1.7%	+0.8%
	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	(13年度)

(注)2016年度よりX-12-ARIMAによる季節調整方法を使用
(資料)「大阪市景気観測調査」、「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

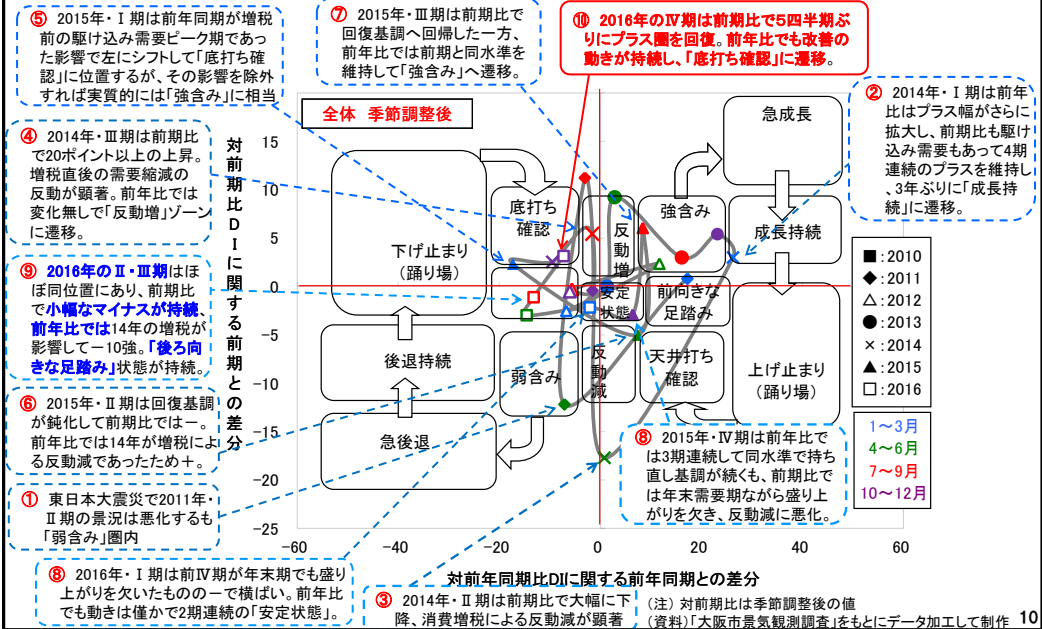
(2) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成27年10-12月~29年1-3月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



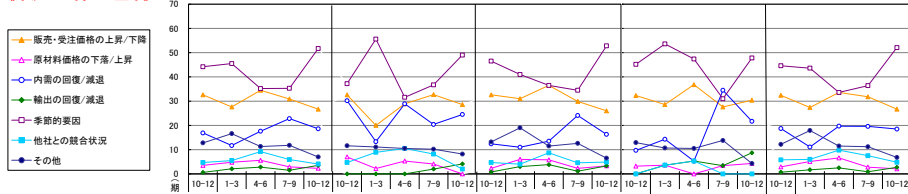
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 業況への影響要因にみる注目点

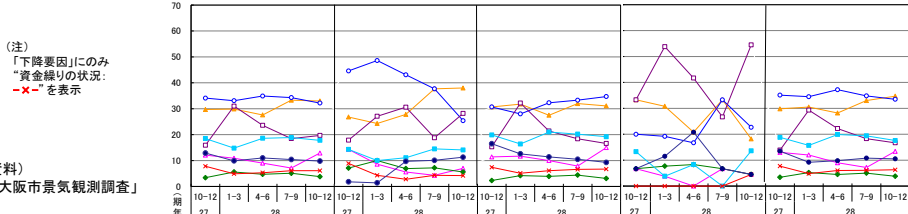
【業況上昇企業】・「**季節的要因**」が急上昇、5割強で第一位を持續、以下「**販売・受注価格の上昇**」が小幅減少が続き2割台、「**内需の回復**」は3期ぶりに減少し2割弱。これら3要因が業種・規模共通した主要因。
 【業況下降企業】・「**内需の減退**」と「**販売・受注価格の下落**」がほぼ横ばいで3割強を維持、これら2つが主要因。
 大企業と製造業では「**季節的要因**」が上昇し、それぞれ第一位と第二位となった。

総括判断:業況の上昇/下降で「**内需の回復/下降**」の明暗が対照的。大企業では熊本地震の影響も終息

【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】

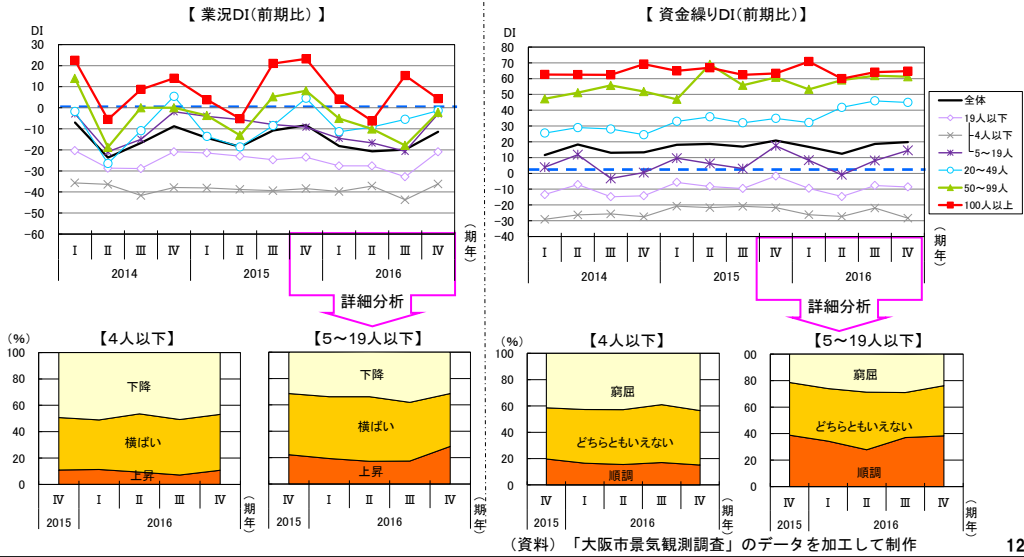


(注) 「下降要因」にのみ「資金繰り」の状況: -x- を表示
 (資料) 「大阪市景気観測調査」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

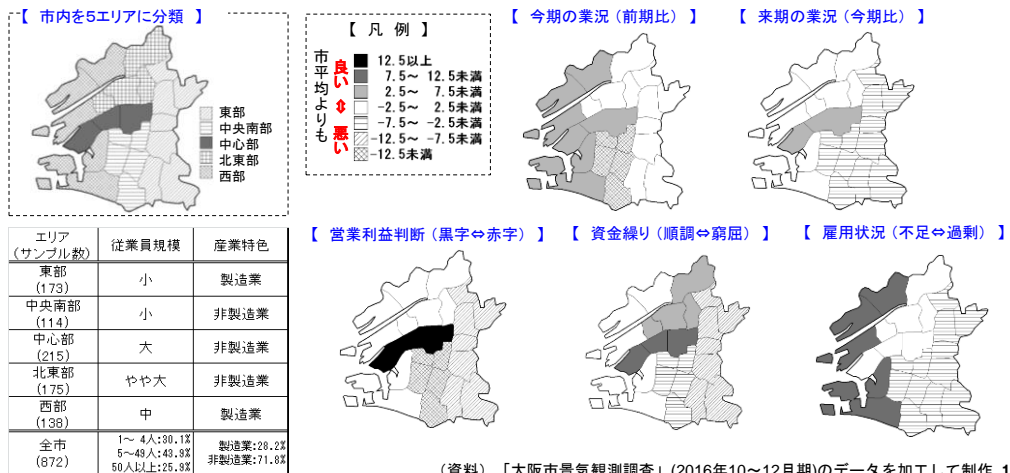
⇒ 業況DIは、5~19人が8期ぶりに上昇し±0近傍に回復、4人以下も相当幅で上昇し、10期前の水準。
 資金繰りDIは、5~19人では連続上昇で高水準を回復するも、4人以下では業況に反して下落、低水準。



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

・製造業が多くを占める東部と西部に関して、中規模製造業の多い西部は**今期業況で市平均を上回る**も、来期業況、営業利益、資金繰りのいずれもが市平均並み、**雇用不足は深刻な状況**、他方、中小工場の多い東部は**今期業況で市平均並みを維持する**も、それ以外の**来期業況、営業利益、資金繰り、雇用状況のいずれもが市平均をやや下回る状況**。
 ・非製造業の多い残り3エリアの傾向は、全般に規模が大きめの**中心部と北東部は全ての指標に関して、市平均並み、あるいは平均以上と堅調な動き**。特に**中心部は雇用状況以外全てが平均以上と順調**。他方、小規模企業の多い**中央南部は全ての指標に關して市平均を下回っており、特に今期業況と営業利益では深刻な状況**。



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

＜参考＞大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2016年12月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 203社、調査時期: 2017年1月6日～15日)

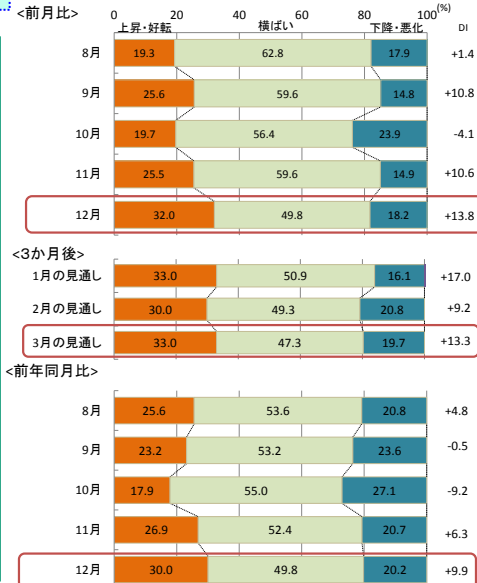
《12月の景況判断に関する要点》(図1)

「前月に続いて回復の足取り」

- ・12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し32.0%、「下降・悪化」も小幅に増加し13.8%、この結果、DIは前月から3.2ポイント上昇し13.8となり、2ヵ月連続の回復。業種別DIは、製造業が約3ポイント減少するも17.6と高く、非製造業は6ポイントの上昇で11.6となり、業種による差異は縮小した(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、年末期でもあり「時期的、季節的な要因」が5割弱で最多、次いで「内需が増大したから」が4割強。
[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が5割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割台半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(2017年3月)の見通しは、今月(12月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合、「下降・悪化」の割合がともに微増となり、二極化の様相が持続。DIは今月(13.8)とほぼ同水準の13.3と堅調。
- ・12月の前年同月比は、「上昇・好転」が前月より増加して30.0%、「下降・悪化」は僅かに減少し20.2%で、DIは11月よりも3.6ポイント上昇し9.9となり、2ヵ月連続でプラスを維持しつつ順調に推移。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

景況判断の推移

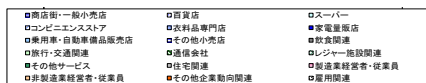


* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

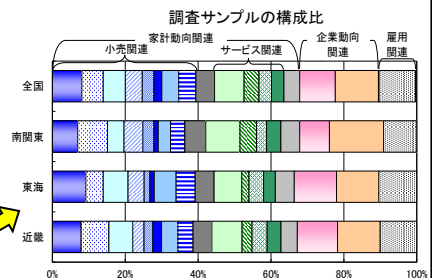
14

＜参考＞内閣府の景気ウォッチャー調査 - 2016年7～12月期 -

- ・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域で類似しており、6月から9月にかけて現状水準DIが下降基調となっていたが、先行き方向性DIが改善基調にあったことから、10月以降は持ち直しの動きが続き、12月には現状DIで46～48ポイントの範囲まで改善している。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)では7、8月では地域でのバラつきがあったものの、9月以降は総じて現状水準DIで改善の動きが3地域ともに持続、12月には現状DIで52～54ポイント、先行き方向性DIでも51～53ポイントに位置し、明るい動きが持続。近畿:■は先行きDIは高めで推移するも、現状DIへの反映は遅れ気味



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

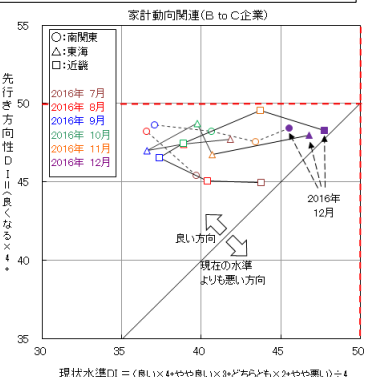


景気の現状水準DI

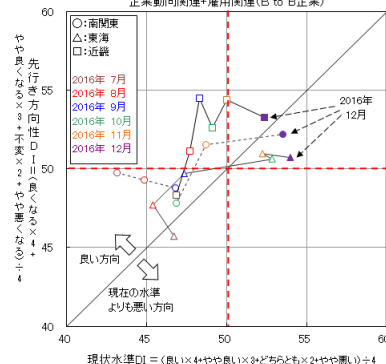
【横軸】と先行き方向性DI【縦軸】の座標系における最近半年の動向
【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間、それを上回れば良く、それ未満は悪いことを意味する

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



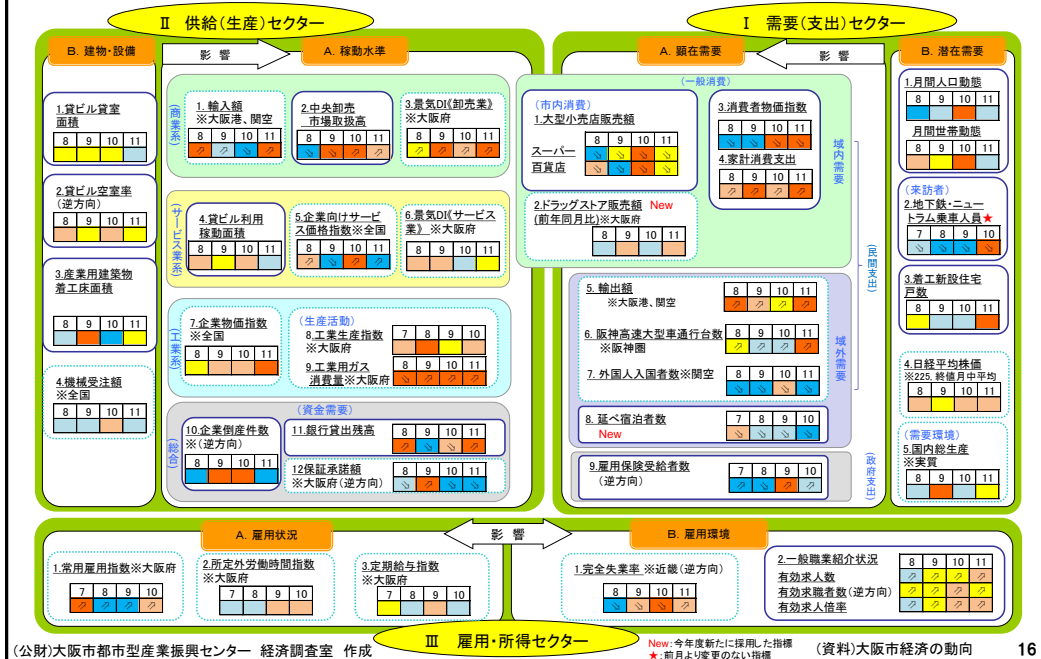
現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4



現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4

15

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2016年12月発表資料より)



凡例

番号・指標名
月

1 2 3 4
▲ ▼ △ □

前月からの変化の方向と大きさを塗りつぶしの色で区分し(下記の①)、矢印で当月の水準(位置)の意味を表現している(下記の②)

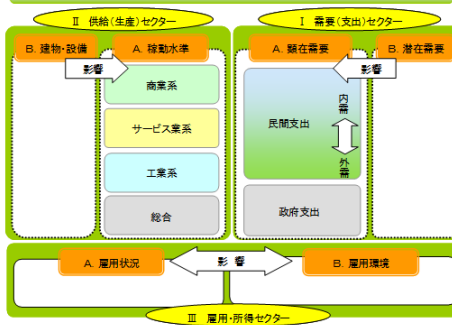
① 塗りつぶしの色の見方 ※決定方法の詳細は「利用上の注意」(P14)参照
 赤 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から良い方向へ変化
 黄 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から良い方向へ小幅に変化
 白 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月と比較して横ばい圏内で推移
 青 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から悪い方向へ小幅に変化
 紫 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から悪い方向へ変化

② 矢印の方向の見方とトレンド線上との位置関係
 最近の動向に上昇/下降トレンドが認められる場合、回帰分析で求めたトレンド線上にのった動き(トレンド期待値)と当月値の大小により向きを判別。
 ▲ 当月値がトレンド線上よりも、上方(景況にプラス側)に位置する
 ▼ 当月値がトレンド線上よりも、下方(景況にマイナス側)に位置する

③ ①と②の注意事項: 以下の6つの指標については指標の意味する内容に違い、景況プラスの方向が数値では下降となり、逆にマイナスの方向が上昇となるため、1)上記①の塗りつぶしの色とP14以降のグラフの変化方向が逆になり、また、2)②の矢印の向きとトレンド線上との位置関係も同様になる。
 「(逆方向)」表示の6指標: 雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸付金貸付率、完全失業率、有効求職者数

④ 大阪市の指標とそれ以外の広域な指標を区別した囲み枠線の違い
 指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広域の指標を代用している。
 ◇ 大阪市の指標(枠は実線) ◇ 大阪府より広域の指標(枠は破線)
 例> 4.家計消費支出 例> 5.企業向けサービス価格指数※全国

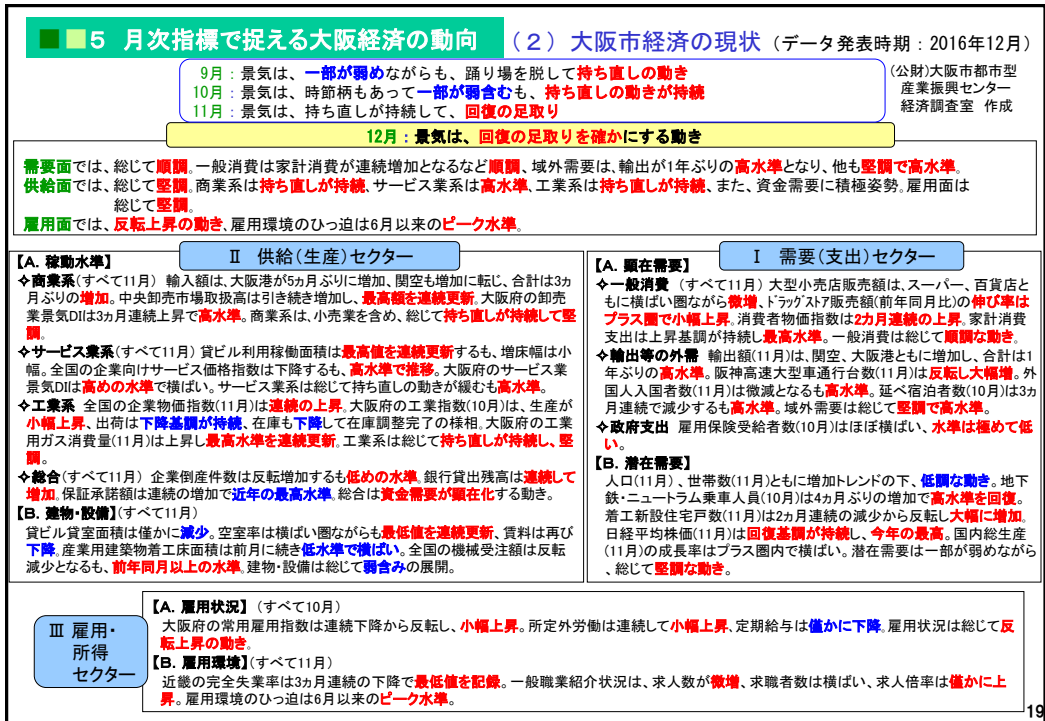
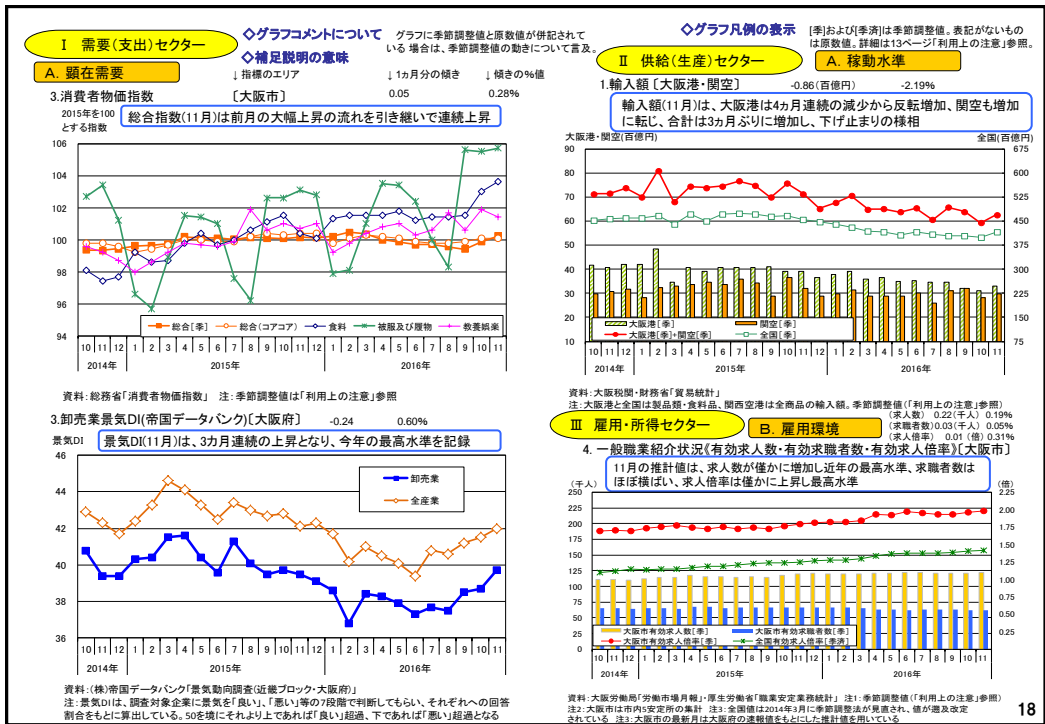
図の見方



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

- I 需要(支出)セクター**
 A 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪市等による政府支出によって需要の動向を表す。
 B 潜在需要は、顕在需要に影響を与える数字を表す。
- II 供給(生産)セクター**
 A 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。
 B 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。
- III 雇用・所得セクター**
 A 雇用状況は、雇用者サイドから、B 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。



6 最近の経済トピックス

(1) 不動産市場に関する最近の動向

① アジアの投資家による不動産投資評価は下落

・アジアの投資家(不動産会社、デベロッパーなども含む)がアジアの主要都市を対象として**投資見通しと開発見通し**を評価する調査が2007年から米国の調査機関により実施されている。その最新17版(16年11月発刊)によれば(図1)、**東京が大幅に下落**、**大阪もやや下落**しており、**両都市の差は僅か**。**上昇は上海、北京、バンコクのみで、シンガポールは大幅に下降**。

・不動産タイプ別の推奨評価(buy/hold/sell)データを用いて、buy-sellにて独自に算出したDIポイントにより、大阪と東京を比較すると(図2)、16年から17年にかけて**大阪、東京ともに全般的に下落**。ただし、**ホテルはともに+20超と高水準**。また、**大阪では商業がプラス圏**、**東京ではオフィスがプラス圏**で、ともに横ばい圏内の動き。

図2 大阪と東京に関する不動産タイプ別の評価の推移

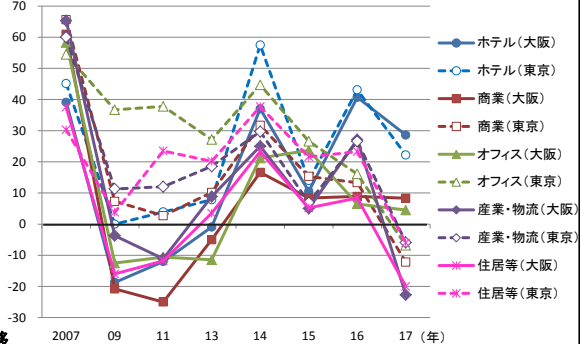
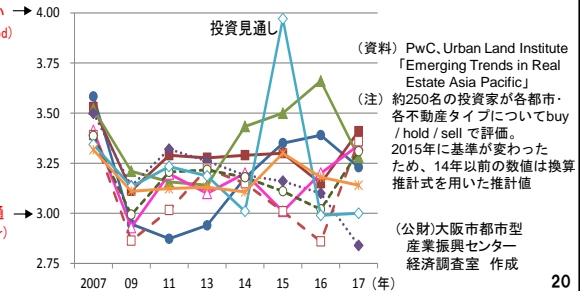
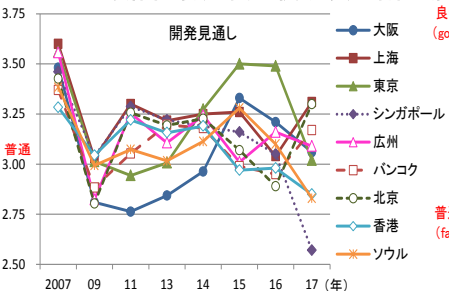


図1 アジア主要都市に関する開発と投資の見通し評価の推移



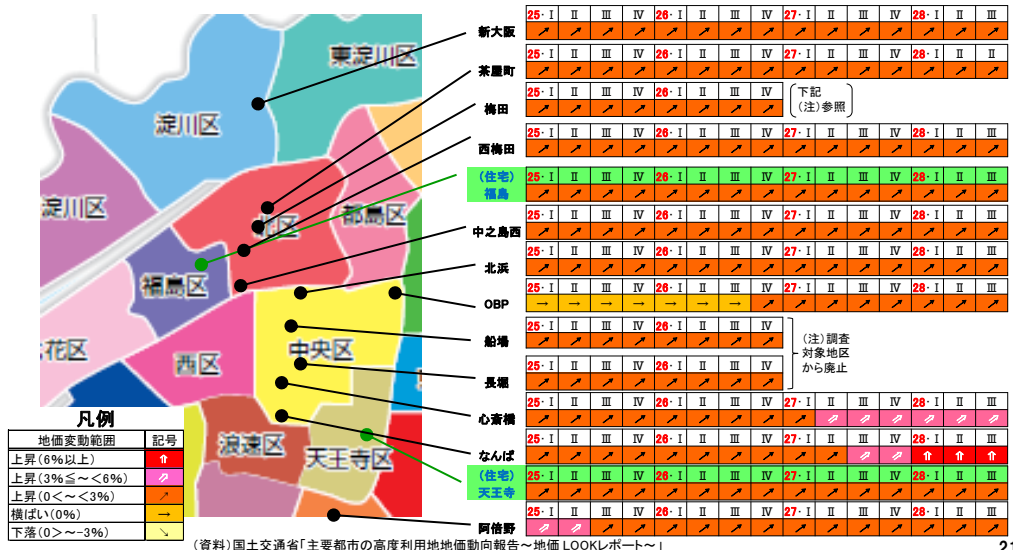
6 最近の経済トピックス

(1) 不動産市場に関する最近の動向 (続き)

② 地価 LOOKレポートからうかがえる商業地の上昇トレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

・四半期の最新地価動向(2016年Ⅲ期)をみると、大阪市内調査対象**11か所全てで8期以上連続して上昇**している。
 ・特に**6%以上**と極めて高い上昇率が3期連続した**なんば**は店舗/ホテル需要が旺盛であり、**3~6%上昇の心斎橋**とともに**インバウンド観光客激増の恩恵**を最大限に享受しており、**閑空へのアクセス性も良いため今後も地価動向は上昇が続くと予想**される。



(資料)国土交通省「主要都市の高度利用地価動向報告～地価 LOOKレポート～」

6 最近の経済トピックス

(1) 不動産市場に関する最近の動向 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ マンション取引から法人取引の活発化

《大阪府の不動産価格指数(マンション)の上昇基調》(図3)

- 国土交通省では、毎月の市場動向の変化を把握する目的で2015年度より不動産価格指数(住宅)の本格運用を開始した。府県レベルでは大阪府、東京都、愛知県が住宅地、戸建住宅、マンション(区分所有)について公表されているが、**大阪市内の実態をフォローする観点では、マンションのデータに着目することが有効である**と考える。
- 2010年以降の月別指数の推移を見ると、**13年下半期以降、上昇基調**が読み取れ、**16年は7月以降は130以上で推移し、前年比+10ポイント程度(増加率で+8%以上)**と順調に推移。

《大阪府のマンション取引(区分所有)における法人買いの活発化》(図4、図5)

- 不動産価格指数を補完する公表データである取引件数・面積により、同様にマンション(区分所有)売買に関して分析する。
- 取引主体間のパターン別に件数(図4)および面積(図5)の年間の推移を見ると、主たる取引である個人間ではほぼ横ばい圏である。次に多い法人→個人はデフレ期の12、13年は低調であったが、14年以降、個人の買いが増勢にある。他方、**個人→法人は11年以降着実に増加基調**をたどり、**法人→法人**(注:単位は1/10)も**14年以降、急上昇が持続**しており、法人の買い意欲が最近、とみに高まっていることが明白である。

図3 大阪府の不動産価格指数(マンション(区分所有))の推移

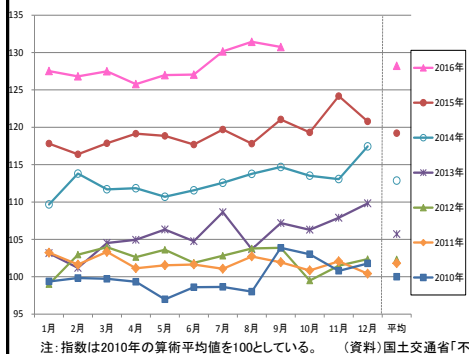


図4 大阪府のマンション取引件数の主体パターン別推移

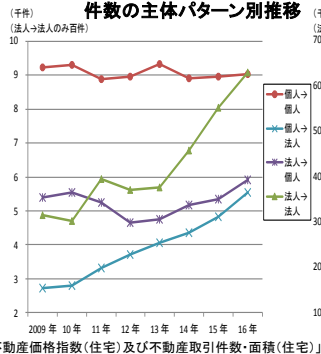
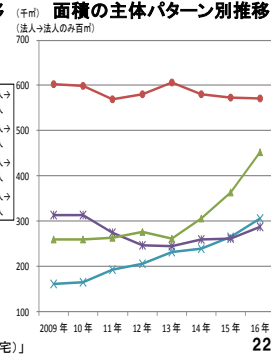


図5 大阪府のマンション取引面積の主体パターン別推移



注:指数は2010年の算術平均値を100としている。(資料)国土交通省「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」

6 最近の経済トピックス

(1) 不動産市場に関する最近の動向 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② マンション取引から法人取引の活発化(続き)

《大阪府のマンション取引(区分所有)における法人買いの活発化》(続き) (図6、図7)

- 取引主体間の4パターンにおいて、図4、図5の分析から明らかな経年変化が認められる**法人取引**に着目し、**法人買い(個人⇒法人、法人⇒法人)**と**法人売り(法人⇒個人、法人⇒法人)**の差を月別に分析する(“法人⇒法人”は相殺される)。
- 件数(図6)および面積(図7)の四半期別の推移の傾向を見ると、2010年I期～12年III期までは、件数で-200件以下、面積で-5,000㎡以下と**個人の買いが相当に優勢**であるが、消費増税が近づいた**13年III期以降は法人買いが積極的**となり、特に、

面積ではプラスに転じている。増税以降も、特に面積の動きを見ると、I期以外はプラスで推移している。こうした背景には、1)建築費の高騰による**中古マンション売買での利幅の拡大**期待、2)インバウンドの激増によるホテル不足や規制緩和による**“民泊”事業への参入**、3)マイナス金利導入等による金利低下・借り手優位、などの要因が考えられる。

- ①、②の分析を通じて、①で分析した住宅等のタイプの投資家DI評価結果(図2)と、実際の取引状況が16年までは整合的に推移していることが確認できる。ただし、図2で、住宅等の評価は17年にマイナス(売り推奨)に転じたことから、**マンションの法人買いが17年に反転減少**することも考えられる。

図6 大阪府のマンション取引件数における法人の売買動向(買い-売りの)月別推移

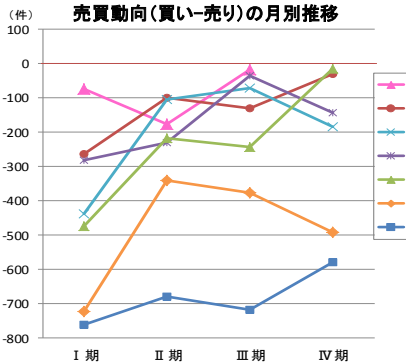
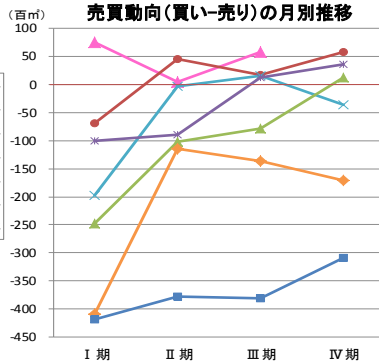


図7 大阪府のマンション取引面積における法人の売買動向(買い-売りの)月別推移



(資料)国土交通省「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」

6 最近の経済トピックス

(2) 住宅着工数(新設)の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 大阪府で堅調な住宅着工の状況

《主要都市の着工戸数の状況》(図1) 《区別の着工戸数の状況》(図2)

・消費増税前の完成に十分に間に合う2011年の着工戸数を100として、主要都市等の推移をみると、13年がピークとなるパターンが多く都府で見られる。

・しかし、大阪府はその後も堅調に推移しており、最も活発な住宅投資がなされている大都市であることがわかる。

・他では、福岡市や名古屋市も15年に回復するパターンであり、東京都区部は横ばい、京都市も13年過ぎても高水準を維持している。

・それ以外の都市は14年以降は低調に推移している。

・最も活況を呈する大阪府について、区別の状況を見ると、北区が安定して多く、中央区も同等に高水準であったが、2016年に急落した。逆に、15、16年に堅調なのは西区、淀川区、東淀川区などである。特に、東淀川区の伸長は著しく、新大阪にも近い淡路駅周辺開発の影響もあろう。

図1 主要都市の着工戸数の推移

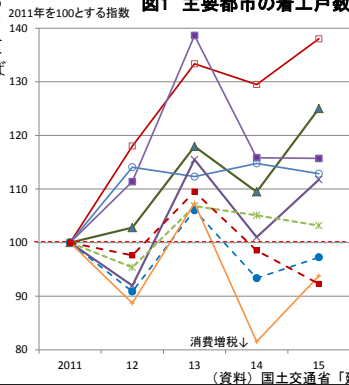
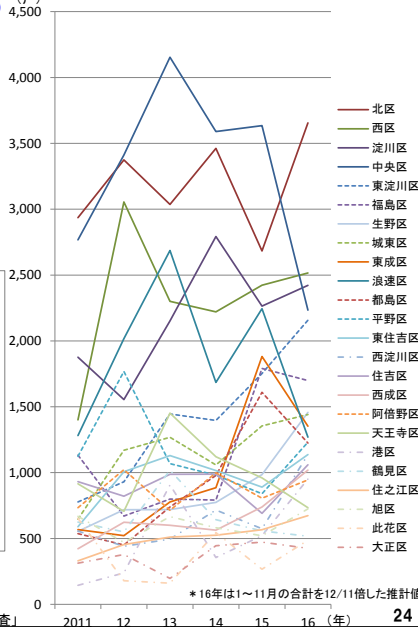


図2 大阪市の区別の着工戸数の推移



6 最近の経済トピックス

(3) 民間企業のイノベーションの実現状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 「全国イノベーション調査」にみる大阪企業の実現状況

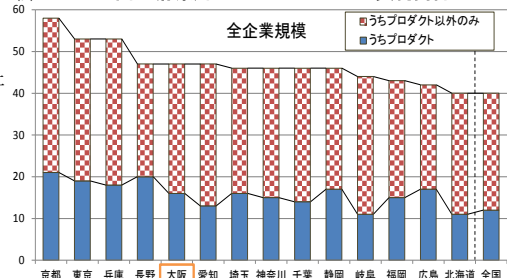
《全企業規模におけるイノベーション実現状況》(図1)

・文部科学省はEU加盟国で実施されている基準に即して、わが国の民間企業のイノベーション活動実態を調査しており、2016年11月に第4回の結果を公表した。今回、初めて府県毎の本社所在地別に集計した結果を公表しており、ここでは地域における違いを中心に分析する。なお、イノベーション(以下、Innov.)実現の有無等は12~14年度の3年間の実績を対象としている。

・* Innov.実現企業とは、その期間にプロダクト、プロセス、組織、およびマーケティングのいずれかのInnov.を実現した企業

・サンプル数が多い14府県について、Innov.実現状況を比較した結果、京都がプロダクトInnov.およびそれ以外のInnov.についてもトップであり、大阪は総じて高めの水準に位置している。

図1 府県別にみたイノベーション実現割合

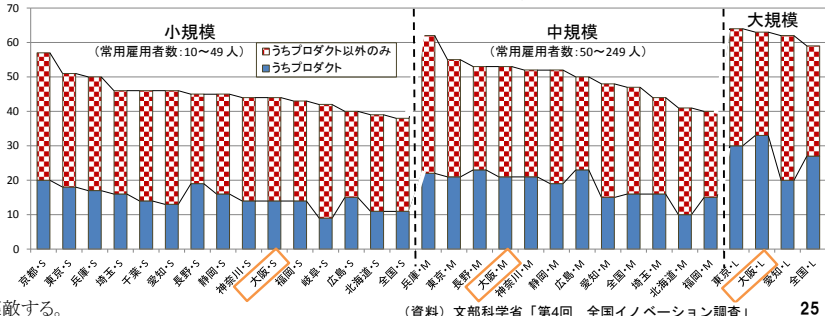


《雇用者規模別状況》(図2)

・規模別(80サンプル以上)での分析結果では、プロダクトInnov.に着目すると、大阪は大規模こそで東京を凌ぐが、中規模では長野、広島、兵庫に劣り、小規模では14府県の低位にあり、京都、長野、東京、兵庫、埼玉、静岡にも劣っている。

・京都の小規模企業の水準は中規模に匹敵する。

図2 府県別・雇用者規模別にみたイノベーション実現割合



(資料) 文部科学省「第4回 全国イノベーション調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

① 経営上の問題と対応状況に関する諸項目 (12月調査より)

《現状の経営上の「重要な問題」》(図1)

・2015年12月調査でも同じ質問をしているが、第1位は同じく「売上・受注量の停滞/減少」で、製造業で7割弱、非製造業で6割弱となった。第2位は1つ順位を上げた「求人難/人手不足」で、製造業で3割台半ば、非製造業で4割強となり、それぞれ10、7ポイントのアップ。

・第3位は、指摘割合が減少し、順位も下げた「業務効率の低さ/低い生産性」で、製造業、非製造業ともに3割弱。以下、「人件費や外部委託費の増加」、「設備投資や事業拡大への意思決定問題」、「原材料費の高騰」、「事業承継問題」と続く。

《主たる「重要な問題」(上位4つ)への対策の実施状況》(図2)

・問題や業種を問わず、「どのような対策を講ずるべきか検討中である」が5~7割を占め、最多。前年調査結果と比較して、総じて有効な対策がどれに対しても打てていない状況。

・図1で第1位の「売上・受注量の停滞、減少」では、“すでに対策を講じつつある”は3割前後で、他の問題よりも対策が講じられているが、非製造業では、前年より30ポイント低下した。

・「業務効率の低さ/低い生産性」については、“すでに対策を講じつつある”が製造業で3割強と多いのに対して、非製造業では1割台半ばに過ぎず、前年より20ポイント近くも対策実施割合が低下した。また、「人件費や外部委託費の増加」では、逆に、“まだ、検討にも着手できていない”が3割前後と多くなっている。

図1 現状の経営上の「重要な問題」 [3つ以内の複数回答]

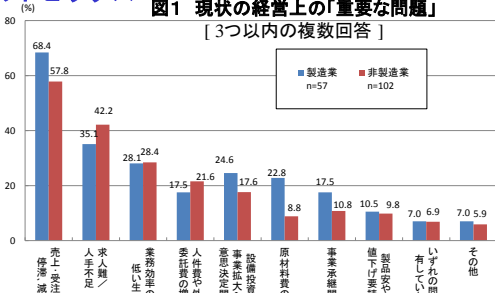
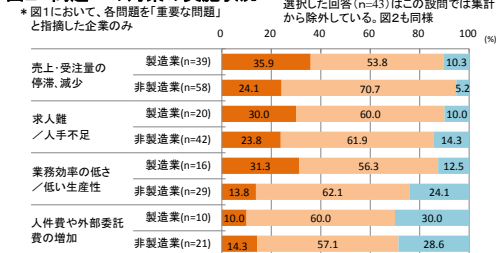


図2 問題への対策の実施状況 *「3つ以内」と明記していたが、「4つ以上」選択した回答 (n=43)はこの設問では集計から除外している。図2も同様



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(4) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

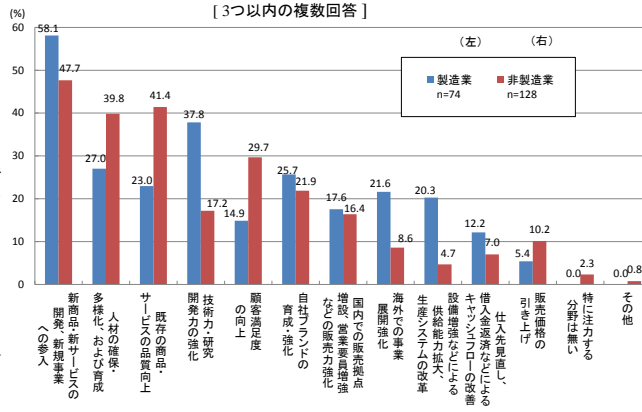
① 経営上の問題と対応状況に関する諸項目 (12月調査より) (続き)

《2017年に注力する見込みの経営力強化分野》(図3)

・15年12月調査では同様な質問を実施しており、第1位は同じく「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」である。製造業では指摘割合が10ポイント超も増加、非製造業ではほぼ同水準の5割弱。第2位も同じく「人材の確保・多様化、および育成」であるが、製造業では17ポイント、非製造業でも10ポイント減少しており、経営力強化方法が難しいことを示唆している。第3位は非製造業では4割強と非常に多い「既存の商品・サービスの品質向上」。

・4番目以下の項目は業種によって異なり、製造業では「技術力・研究開発力の強化」、「自社ブランドの育成・強化」、「海外での事業展開強化」、「供給力拡大、生産システムの改革」の4分野が2割超で続く。非製造業では、「顧客満足度の向上」、「自社ブランドの育成・強化」が2割強。

図3 2016年に注力する見込みの経営力強化分野 [3つ以内の複数回答]



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

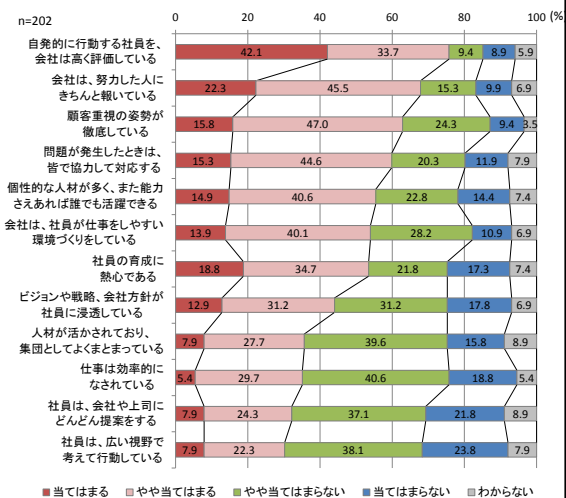
(4) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

① 経営上の問題と対応状況に関する諸項目 (12月調査より) (続き)

《組織の特徴や価値創造に向けての自己評価》(図4)

- ・“当てはまる”、“やや当てはまる”の合計の割合(以下、該当割合)が最も多い項目は「自発的に行動する社員を、会社は高く評価している」であり、“当てはまる”が唯一4割強を占め、最も普遍的な人材評価の要点である。
- ・第2位は「会社は、努力した人にきちんと報いている」であり、該当割合は7割弱に達する。
- ・第3位～第7位は該当割合が6～5割の5項目であり、第2位以上を含めて、総じて経営サイドの姿勢や目標を示す項目が上位に位置する。
- ・第8位～第12位は、逆に“当てはまらない”、“やや当てはまらない”の合計割合の方が該当割合よりも多い。最も非該当割合が多いのは「社員は、広い視野で考えて行動している」で唯一6割を超えている。こうした人材がいかにか少数派で貴重であるかを如実に示す結果である。続く「社員は、会社や上司にどんどん提案をする」と「仕事は効率的になされている」も非該当割合は6割に迫る水準である。これらより、従業員の非効率な遂行体制が保守的風潮のもとで、経営者が期待するほどには改善されていない現実を浮き彫りにしている。
- ・非該当割合が5割台半ばの「人材が活かされており、集団としてよくまとまっている」も、実際には容易ではないことを示唆していると言える。
- ・残りの「ビジョンや戦略、会社方針が社員に浸透している」は非該当が該当より少し多い程度であるが、ビジョン等が明確になっていないことが、そもその理由である可能性も少なくないと考えられる。

図4 組織の特徴や価値創造に向けての自己評価



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

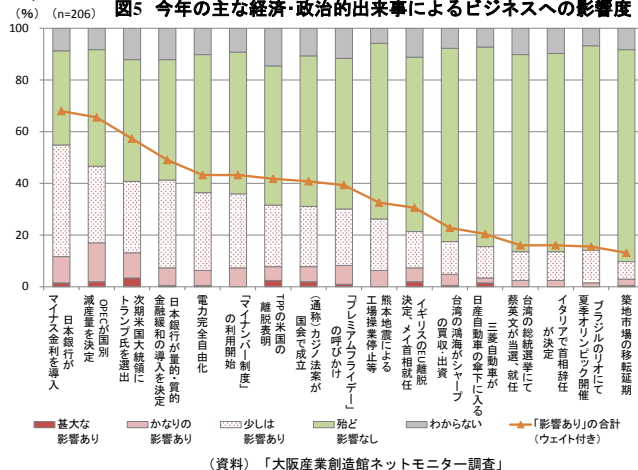
(4) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

② 経済・政治的出来事によるビジネスへの影響 (11月調査)

《今年の主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度》(図5)

- ・影響の大きさにウェイトを付与して影響度を計量した結果、「日銀のマイナス金利導入」が最も広範で強い影響を及ぼしており、「OPECの減産決定」も同程度の影響度を有している。次いで、「トランプ米国大統領の誕生」は“甚大な影響あり”が1割を占め、特定企業へのインパクトが大きい。第4位は「日銀の量的・質的金融緩和導入」で、以上4項目が4割以上の企業に対して影響を及ぼしている。
- ・その他で“甚大な影響あり”が比較的多いのは「TPPの米国離脱」、「カジノ法案成立」、「イギリスのEUからの離脱」で、6～7%を占める。

図5 今年の主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

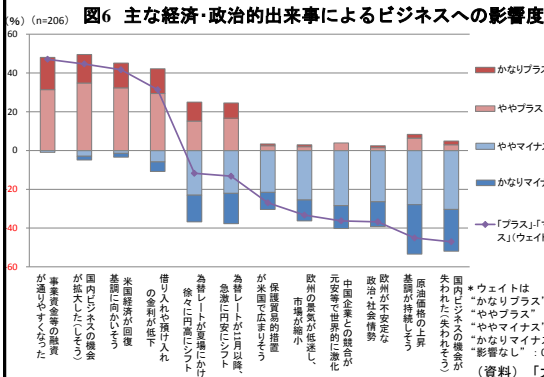
6 最近の経済トピックス

(4) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

② 経済・政治的出来事によるビジネスへの影響 (11月調査) (続き)

《図5の出来事が契機となって影響が生じた、主な経済的事象》(図6)

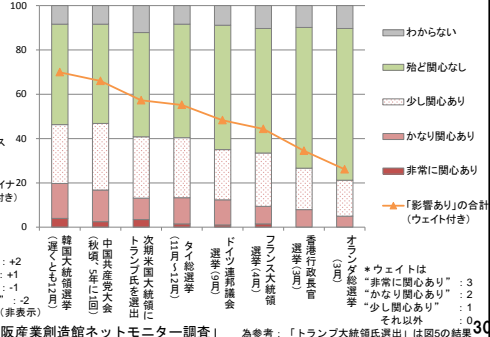
- ・プラスは4事象で、最大は「事業資金等の融資が通りやすいで、日銀の持続的な金融緩和が奏功しており、同じくマイナス金利導入等の効果と考えられる「金利の低下」も第4位に位置する。第2位は「国内ビジネス機会の拡大」であるが、その原因を、図5の選択肢との対応から推測すれば、カジノ法案の成立やプレミアム・フライデーの呼びかけ、TPPの米国離脱などが寄与しているようである。第3位はトランプ大統領誕生を契機とする「米国経済の回復基調期待」である。
- ・マイナスは8事象で、最大は「国内ビジネス機会の喪失」であるが、その原因を図5の選択肢から探ると、イギリスのEU離脱やTPPの米国離脱、プレミアム・フライデーの呼びかけなどが考えられる。次点はOPECの減産決定や円安基調が要因と考えられる「原油価格の上昇基調持続懸念」であり、この2事象が深刻である。



《自社ビジネスへの影響を考えた、来年の海外の政治イベントに対する関心》(図7)

- ・ウェイト付き関心度(図中の折線)でみると、「韓国大統領選挙」が第1位で、それより僅かに低い「中国共産党大会」が第2位につけ、やはり経済的関係の深い両隣国の政情への関心が高い。図2と対比すると、設問と選択肢は異なるものの、「トランプ大統領選出」と同程度以上の関心度に相当すると思われる。
- ・以下、「タイ総選挙」、「ドイツ議会選挙」、「フランス大統領選挙」の順であり、大阪との経済的結びつきの強さを反映した順序と言えそうであるが、「香港行政長官選挙」への関心度は経済的結びつきに比べて低めと思われる。

図7 自社ビジネスへの影響を考えた、来年の海外の政治イベントに対する関心



6 最近の経済トピックス

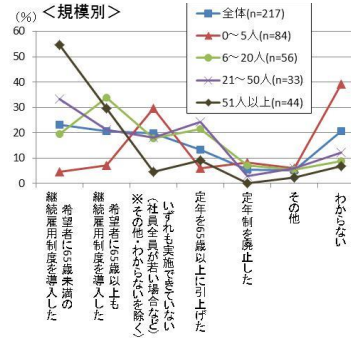
(4) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

③ 働き方改革に向けた諸制度の実施状況 (10月調査)

《高齢正社員の就業に関する制度の導入》

- ・中堅・若手の人材確保が難しい状況下、高齢正社員の活用促進の具体策の導入状況を見ると、定年後の継続雇用制度が最も浸透している(「わからない」の割合を考慮すると、65歳未満、65歳以上を合せて、5割程度)。次いで、定年の65歳以上への引上げも1割以上の企業に浸透している。定年制の廃止やその他の制度の導入は、いずれも実施できていない割合が2割に達しており、『改正高齢者雇用安定法』の遵守が徹底されていない。
- ・総じて、従業員規模が大きいほど普及している。

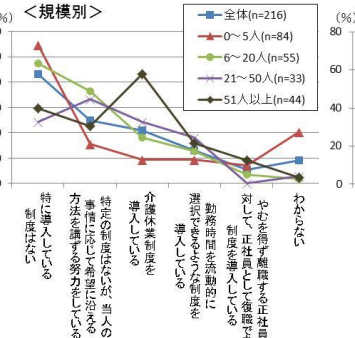
図8 高齢正社員の就業に関する制度の導入状況 [複数回答]



《介護・看護のために導入している制度》

- ・特に導入している制度はないが40%半ばで最大であり、次いで、当人の事情を勘案して対応が20%半ばとなっている。両者を合わせると制度化されていない企業が約7割にも達する。制度化されている方策では、介護休業制度の導入が20%強、勤務時間の流動的選択制が10%半ば、に過ぎず、それ以外の制度化は数%以下に過ぎない。
- ・総じて規模が大きいほど普及している。

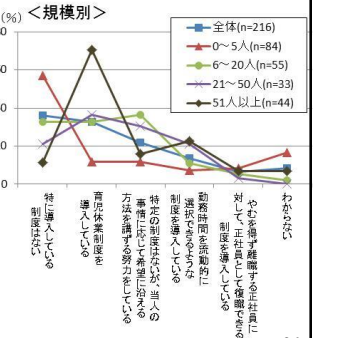
図9 介護・看護のために導入している制度の導入状況 [複数回答]



《出産・育児のために導入している制度》

- ・特に導入している制度はないが30%半ばで最大であるが、総じて「介護・看護のための制度」よりも導入が進んでいる。次いで、育児休業制度の導入が30%強で、制度としての導入率では突出して高い。以下、当人の事情を勘案して対応が20%強、勤務時間の流動的選択制が10%半ばであり、それ以外の制度化は10%に満たない。
- ・総じて規模が大きいほど普及している。

図10 出産・育児のために導入している制度の導入状況 [複数回答]



6 最近の経済トピックス

(4) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

③ 働き方改革に向けた諸制度の実施状況 (10月調査、続き)

《高年齢化、介護・看護、出産・育児以外の「働き方改革」につながる制度・対策について》(図11)

政府主導の「働き方改革実現会議」では、高齢化等以外にも様々な観点があることから、それら以外の制度・対策に関する浸透度・熟度を尋ねた。

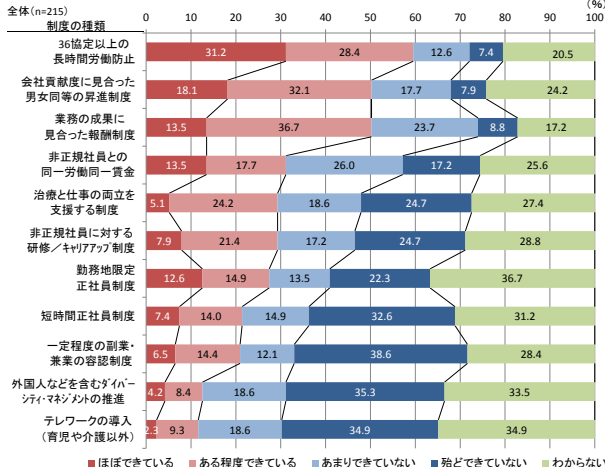
最もできている(ほぼ+ある程度)【以下、達成率】のは36協定以上の残業防止であり、60%に達するが、20%はできていない(ほぼ+ある程度)【未達成率】と答えており、人手不足が慢性化・深刻化する現実を反映していると考えられる。次いで、男女同等の昇進制度と成果報酬制度の達成率が50%と高く、これら3つのみ、達成率が未達成率を上回る。

「働き方…会議」が目指す非正規社員との同一労働同一賃金はほぼできているが13%と比較的高く、勤務地限定正社員制度と同様、真剣に取り組んでいる企業が少なくない。身近な制度化企業にヒアリングするなど、普及が進むと期待される。

これら5制度以外はほぼできているが8%未満で、今後の制度化が待たれる。そのためには、モデルとなる導入事例を多様な業種・業態、従業員規模にわたって紹介する仕組みや、政府・行政による助成制度の新設・拡充が必要と言えよう。

最も未達成率が高いのは、テレワークの導入やダイバーシティ・マネジメントの推進であり、達成率は1割強に過ぎない。人材確保が困難な状況下、外国人など多様な人材の就労促進には、大半の企業がその重要度を認識することが求められる。

図11 高年齢化、介護・看護、出産・育児以外の「働き方改革」につながる制度・対策の達成状況



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(1) 産業立地における人材の確保・育成の重要度

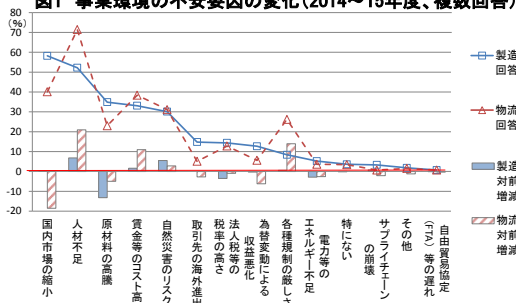
① 企業における事業環境の認識における人材要因の高まり

(一財)日本立地センターでは毎年秋に全国の製造業及び物流業を対象として、事業所の立地計画の有無やその具体的内容を「新規事業所立地計画に関する動向調査」にて把握しているが、ここでは事業環境の認識に着目して、重要度が上昇している人材問題を多面的に紹介する。

《国内の事業環境の不安要因の変化》(図1)

不安要因では、製造業では「国内市場の縮小」と「人材不足」が5割超、物流業では「人材不足」が7割超で突出している。このように両業種でやや異なるものの、2014年度からの変化に注目すると、「人材不足」の増加がともにトップとなり、特に物流業では21ポイント増と突出している。

図1 事業環境の不安要因の変化(2014~15年度、複数回答)

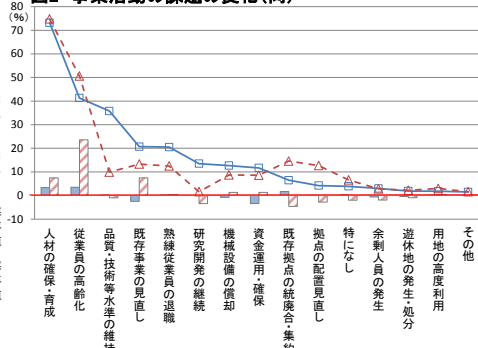


また、物流業では「賃金等のコスト高」も4割弱で不安要因。

《国内での事業活動の課題の変化》(図2)

課題に関しては、両業種は同様な傾向を示し、「人材の確保・育成」が7割以上で突出している。第2位は「従業員の高齢化」であり、4~5割であり、特に物流業では14年度比で24ポイントの大幅増となっている。製造業の第3位は「品質・技術等水準の維持」で36%と多いが、これも技術・技能の継承によって実現される部分が多いと考えられることから、人材に関する要因が上位を独占している状況と言える。

図2 事業活動の課題の変化(同)



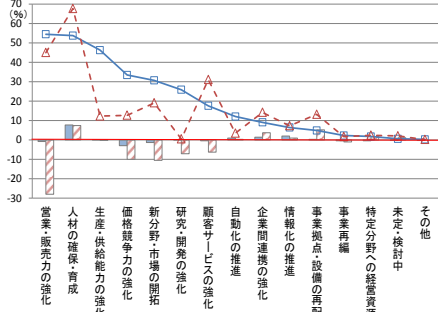
7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

① 企業における事業環境の認識における人材要因の高まり (続き)

《今後の事業活動において強化する内容》(図3)

・「今後の国内外での事業活動の比重」をたずねた質問において、60%を占める「国内強化」、14%の「国内・海外とも強化」、および3%の「海外強化」(残りの大半は「国内・海外とも現状維持」)など「強化」を選じた企業に関して、具体的内容を聞いた結果、業種によってやや異なるものの、「人材の確保・育成」と「営業・販売力の強化」が突出している。14年度からの変化では「人材の確保・育成」が7ポイント超も伸長している一方、「営業・販売力の強化」は両業種ともに前年比マイナスで、物流業では大幅減となっている。製造業の「生産・供給能力の強化」も4割台半ばで多いが横ばい。

図3 今後の事業活動において強化する内容の変化(同)

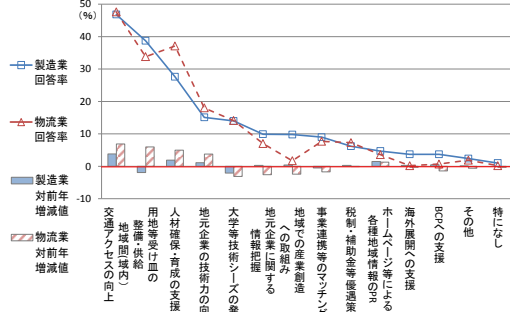


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《地域に求める立地条件の強化対策》(図4)

・立地条件への要望に関しては、業種による差異はさほど大きくはなく、ともに「人材確保・育成の支援」が5割弱で最多であり、前年比の増加幅でも各々の最大である。第2位、第3位は、「税制・補助金等の優遇策」と「地域間交通アクセスの向上」であり、業種による差が多少あるものの、これら3要因が重要であることは共通している。
・企業立地を促進したい自治体において、最も拡充して欲しい対策が人材であることを、改めて認識して企業誘致活動を推進する必要があるということである。

図4 地域に求める立地条件の強化対策の変化(同)



(資料) (一財)日本立地センター「新規事業所立地計画に関する動向調査」

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(2) 企業アンケート調査でみる人手不足の状況

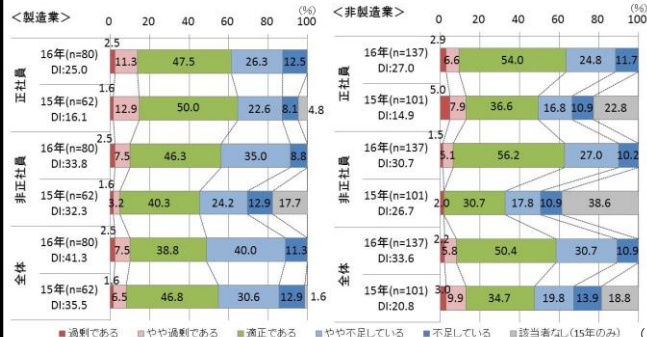
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 産創館ネットモニター調査 (2016年10月調査より)

《人材の過不足の状況について》(図1)

・「景気観測調査」で、人手不足DIは調査開始(2002年)以降の最高を更新したように、極めて深刻であることから、15年10月と同様に人手不足の状況をたずねた。
・16年の結果では、正社員、非正社員、製造業、非製造業ともに、不足度(不足+やや不足)が過剰度(過剰+やや過剰)を相当に上回っており、人手不足が全般に拡大した。業種別では製造業の方が不足度は高いが、過剰度もやや高く、二極化の進展がうかがえ、全体での適正度は4割弱と不足度を下回っている。
・15年と比較して、総じて人手不足の深刻化が業種や雇用形態を問わず進展した。
・また、「景気観測調査」の結果(DI:29.5)と比較して、当DIは製造業で約10ポイント、非製造業で約5ポイント高くなっている。

図1 現在の人手不足状況について

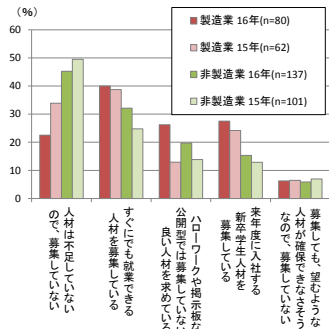


■過剰である ■やや過剰である ■適正である ■やや不足している ■不足している ■該当者なし(15年のみ)

《人材の募集状況について》(図2)

・人材の不足度の高まりを背景に、業種を問わず、何らかのチャネルで「人材を募集している」割合が、15年より16年で高くなっており、逆に「募集していない」割合は減少している。
・業種別では、人材不足度が深刻な製造業の方がより積極姿勢で、各種のチャネルを活用している。

図2 人材の募集状況



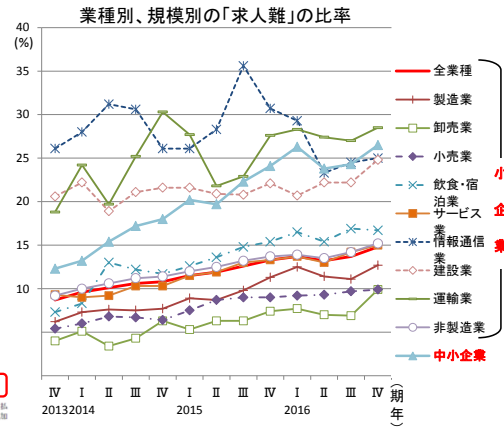
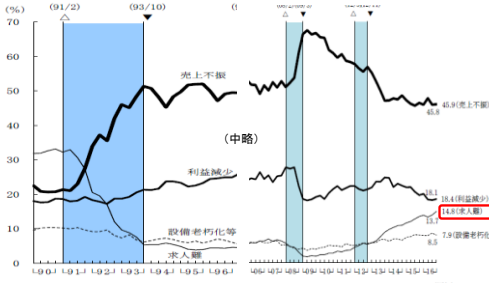
(資料) 「大阪産業創創館ネットモニター調査」

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

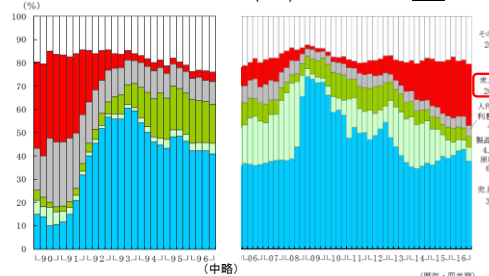
(2) 企業アンケート調査でみる人手不足の状況 (続き)

② 日本政策金融公庫の調査より「経営上の問題点の推移」

【小企業編】全国 6,429社 (2016年10-12月期) 注:従業員20人未満(原則)



【中小企業編】全国 5,887社 (同) 注:従業員20人以上(原則)



(資料) 日本政策金融公庫 「全国中小企業動向調査結果」2017年1月

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(3) 統計データでみる人手不足の状況

① ハローワークの新規求人数の企業規模別内訳の動向 ~従業員29人以下の小規模企業が主役~

・ハローワークにおける新規求人数を従業員規模別に集計した動向(図1、表1)を見ると、全国(左図)と大阪市(右図)に共通する動きとして、1)リーマンショック後を底にして、2013年度にかけて回復し、07年度を超えた。2)求人の主役は29人以下の小規模企業である、の2点が指摘できる。しかし、14年度以降は、全国では伸長が持続しているのに対して、大阪市では横ばいで推移している点で差異が生じている。

・大阪市の新規求人数が14年、15年で増えていない主な理由は29人以下の求人数が横ばいであることにあるが、100人以上でも増えていない。それらの真の原因を探るために、次頁では充足の状況と対比して分析する。

表1 新規求人数に関する従業員規模別のシェアの推移(全国、大阪市) (%)

従業員規模	2007年度		2013年度		2015年度	
	全国	大阪市	全国	大阪市	全国	大阪市
29人以下	51.6	50.6	65.2	71.1	65.3	70.0
30~99人	27.2	30.4	21.8	18.6	22.3	20.3
100~299人	13.5	11.9	8.6	7.1	8.4	7.0
300~499人	3.1	2.4	2.0	1.2	1.8	1.0
500~999人	2.4	2.0	1.3	0.8	1.2	0.8
1,000人以上	2.2	2.7	1.1	1.2	1.0	0.8

図1 新規求人数(年度計)の従業員規模別の推移

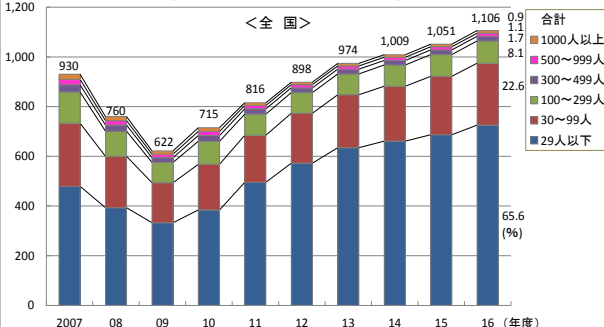
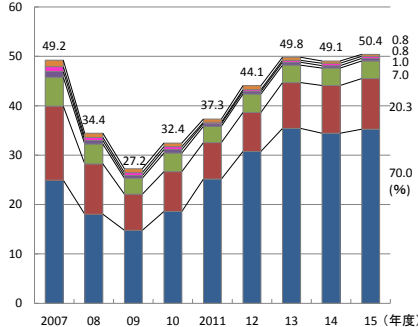


図2 新規求人数(年度計)の従業員規模別の推移



注:2016年度は4~11月の合計を前年同期が年度に占める割合で除した推計値
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

資料:大阪労働局「大阪労働局統計年報」
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 37

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

① ハローワークの新規求人数の企業規模別内訳の動向(続き)

- ・大阪市の**新規求人**と**充足数**の従業者規模別推移を対比(図2)をするとともに、両者より**充足率**(=充足数/新規求人)を算出してグラフ化(図3)した。
- ・この結果、1) **2011~13年**にかけて**総求人**が**増加**したにもかかわらず、**総充足数は横ばい圏**に留まっていること、2) **総求人**が**横ばい**で推移した**14, 15年**では**総充足数が年々減少**していること、3) **従業者規模別では500人以下の規模で減少が激しい**こと、が指摘できる。

こうした動向を**充足率**(図3)で確認すると、**ハローワーク求人案件の就職者の大規模企業シフト**が徐々に進展しつつあることが確認できる(注:必ずしも充足の全てがハローワークの紹介だけではない)。具体的には、まず、**1,000人以上の規模で13年以降、充足率の上昇傾向**が続き、次いで**500~999人規模で15年に充足率が上昇**に転じている。他方、**それよりも小規模企業では、15年にかけて充足率は低下の一途**をたどっている。

また、**全体の充足率は、11年には25.3%**であったが、**15年には15.3%**と**10ポイントも低下**しているのである。

図2 大阪市の新規求人人数と充足数の従業者規模別の推移

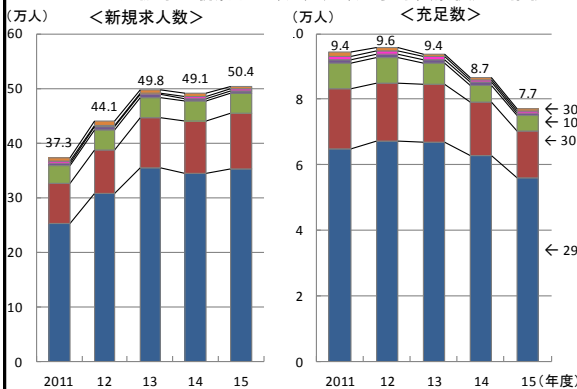
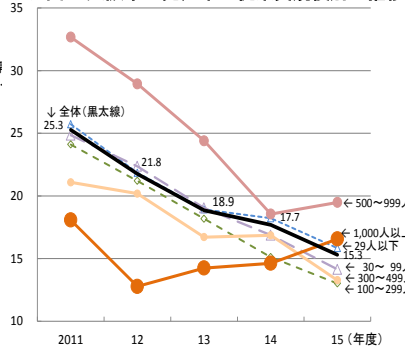


図3 大阪市の充足率の従業者規模別の推移



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 資料:大阪労働局「大阪労働局統計年報」 資料:大阪労働局「大阪労働局統計年報」 38

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

② 入職者の入職経路別動向からみたハローワークの位置づけ

- 《職歴別による入職経路の構成》(図4)
- ・**新卒者**(左図)は**全国**では**学校と広告**が**2大経路**を維持するも**横ばい**。**拡大基調**にあるのは、**ハローワークインターネットサービス(職安ネット)**と**民営職業紹介所**。**職安**は**縮小傾向**。
 - ・**東京**では**民営職業紹介所**が**急拡大**
 - ・**大阪**では**その他(公的機関による就職イベントなど)**と**職安系**が**拡大傾向**。
 - ・**既卒・未就業**(右図)になると、**学校は激減**し、その分が他の経

路に分散。**全国**では**その他と縁故が拡大基調**。他方、**広告と職安系は多いが縮小基調**。

- ・地域別は動向が一定せず、不明瞭。
- ・**既就職者・転職組**(次頁図)は地域により差が大きく、不安定ではあるものの、共通的に言える傾向として、1) **職安ネットが拡大基調で職安を代替**、2) **その他が一定のシェアを確保**、3) **広告はメインだが伸び悩み**、4) **民営職業紹介所は東京と大阪が中心**、5) **縁故が地域共通で約1/4で安定・横ばい**傾向。

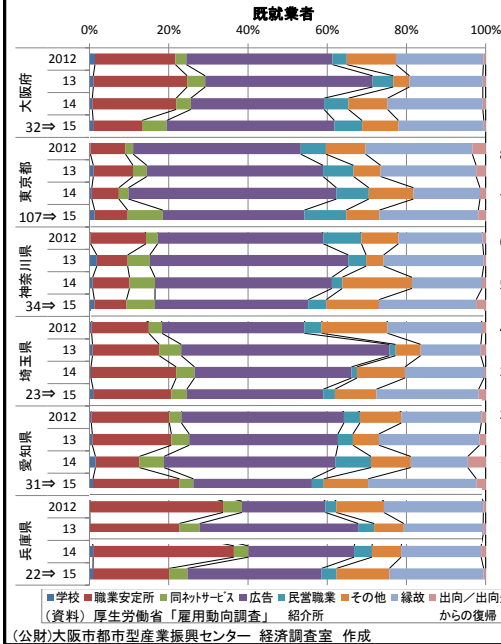
図4 職歴別にみた入職経路の構成比の違い(府県別)



(注)「縁故」には「前の会社」を含む。(資料)厚生労働省「雇用動向調査」 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 39

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

図4 職歴別にみた入職経路の構成比の違い(府県別、続き)

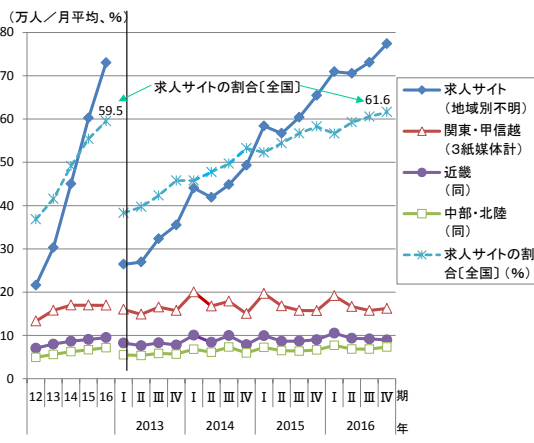


③ 民間求人広告媒体による求人動向

《求人サイトの一人勝ち状況が加速》(図5)

民間求人広告は近年、紙媒体に代わって**求人サイトが2013年以降、急増**しており、最新では60%のシェアを占めており、**媒体シフトが生じている。**

図5 民間求人広告媒体に掲載されている求人数の動向



7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(4) 主要な都府県における入職と離職の動向

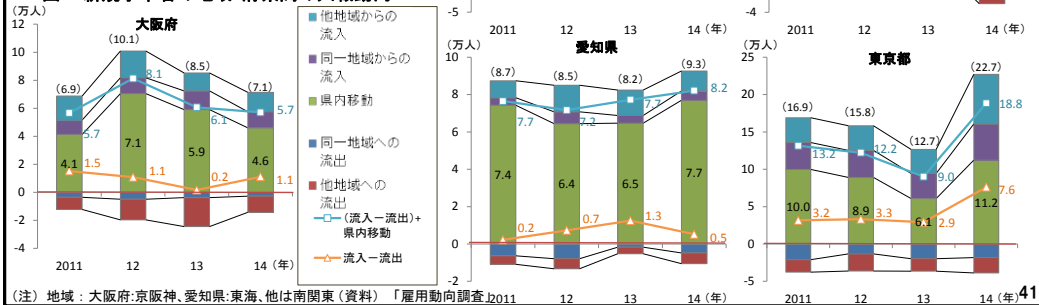
(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《新規学卒者の地域・都府県間の入職動向》(図1)

- 新規学卒者の入職者が7万人(2014年)以上の5都府県について、流入/流出の最新動向を分析した。
- まず、大阪府に関しては、**府内移動**(府下の学校を卒業して府内企業に就職)がこの2年、**減少傾向**にあり、**京阪神や他地域(中四国など)からの流入も僅かに減少基調**であり、**他地域(南関東など)への流出は14年に減少したものの、全体としての純入職者数は減少基調**となっている。
- 愛知県は県内移動が増加基調**であり、県外との流入は大きな変化がなく、**純入職者数は増加基調**。
- 残る**南関東の1都2県**は、総じて**純入職者数は増加基調**にある。具体的には、**東京都の特徴は南関東**

内(埼玉など)や他地域からの流入が、**都内移動を上回る位にまで増加**しており、**全国から新卒者を吸収している**。神奈川県も14年には東京型に**近づきつつあり、純流出は解消された**。埼玉県は**純流出が増大**しつつあるも、**県内移動が増える**ことで、それを補い、**プラスに大きく寄与**している。

図1 新規学卒者の地域・府県間の入職動向



7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

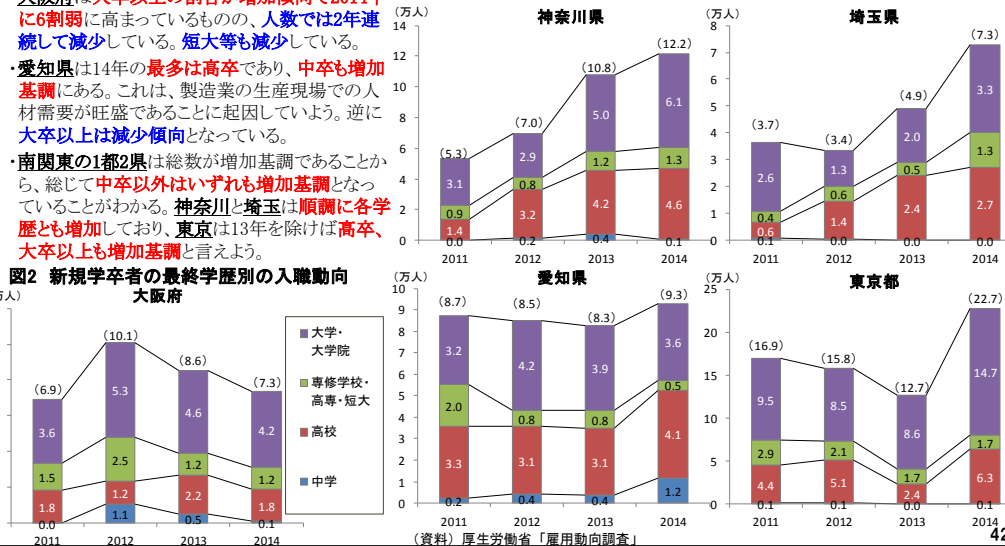
(4) 主要な都府県における入職と離職の動向 (続き)

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《新規学卒者の最終学歴別の入職動向》(図2)

- 前頁の入職新卒者の動向を最終学歴別に見ると都府県によって特色があることが確認できる。
- 大阪府は**大卒以上の割合が増加傾向で2014年に6割弱**に高まっているものの、**人数では2年連続して減少**している。短大等も減少している。
- 愛知県は14年の**最多は高卒**であり、**中卒も増加基調**にある。これは、製造業の生産現場での人材需要が旺盛であることに起因している。逆に**大卒以上は減少傾向**となっている。
- 南関東の1都2県は総数が増加基調であることから、**総じて中卒以外はいずれも増加基調**となっていることがわかる。**神奈川と埼玉は順調に各学歴とも増加**しており、**東京は13年を除けば高卒、大卒以上も増加基調**と言える。

- 学歴別の構成比(14年)では、東京では2/3以上が大卒以上であることが最大の特徴であり、**全国の1/4以上が東京に集まっている**。神奈川で50%、埼玉で45%が大卒以上であり、その比率は増加基調をたどっている。



7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

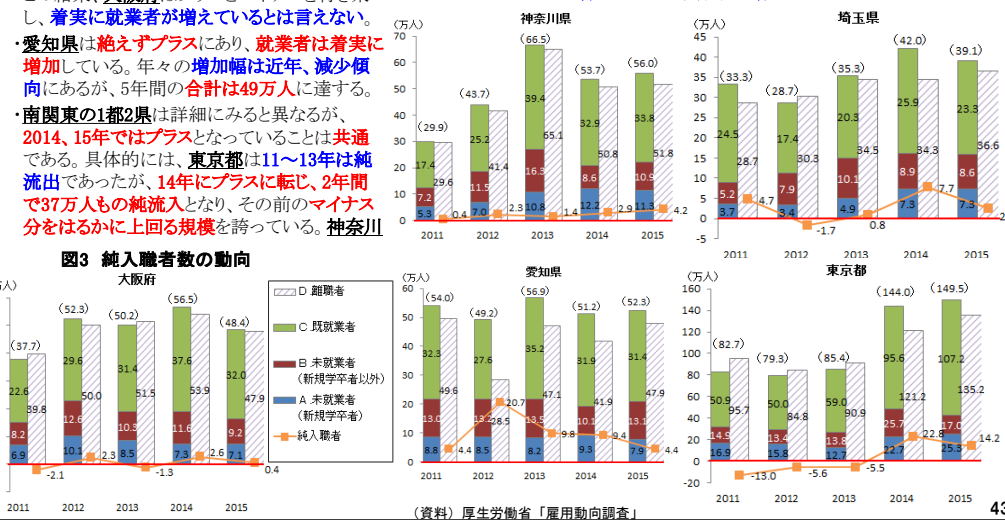
(4) 主要な都府県における入職と離職の動向 (続き)

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《純入職者数の動向》(図3)

- 前頁までの**新卒**に加え、**既卒未就業者**、**既就業者(転職者)**を合計した**純入職者**と、**離職者**、その差分である**純入職者**の推移を分析した。
- この結果、**大阪府**はプラスとマイナスを行き来し、**着実に就業者が増えているとは言えない**。
- 愛知県は**絶えずプラス**にあり、**就業者は着実に増加**している。年々の**増加幅は近年、減少傾向**にあるが、5年間の**合計は49万人**に達する。
- 南関東の1都2県は詳細にみると異なるが、**2014、15年ではプラス**となっていることは**共通**である。具体的には、**東京都は11~13年は純流出**であったが、**14年にプラスに転じ、2年間で37万人もの純流入**となり、その前の**マイナス分をはるかに上回る規模**を誇っている。**神奈川**

- 県は純増幅はさほどではないが、**絶えず増加**しており、15年には4万人を超え、5年間の**合計は11万人**に達する。**埼玉県**は上下を繰り返しているが、マイナスは12年のみであり、5年間の**合計は14万人**に達する。このように、**南関東は総じて純増傾向**にあり、5年間で**38万人の就業者増**を実現している。
- このように、**大阪は大都市ながらも就業者を増やせていない**現実がわかる。



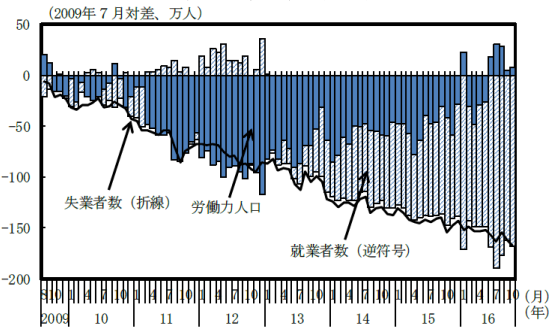
7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(5) 失業者数の減少の構造分析

① “労働市場からの退出”から“就業者増加”への変化
《全国の完全失業者の減少の構造》(図1)

- ・リーマンショックにより2008年12月以降、少なからぬ企業が倒産の回避などを最優先させた結果、派遣労働者の“雇止め”などにより、失業者は大幅な増加傾向をたどり、09年7月には、前年よりも100万人増えて364万人にも達した。
- ・しかし、企業の求人が回復しない状況が続き、求職を諦めた労働者は労働市場から退出した。皮肉にも失業者とは労働意欲があるにもかかわらず、職に就けない人を指すことから、そうして非労働力人口に転じた元就業者は失業者にカウントされ

図1 失業者数の動向(全国)



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
(出所) 内閣府「日本経済2016-2017 好循環の拡大に向けた展望」

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成
なくなり、失業者は12年にかけて減少した。しかし、13年以降、アベノミクス効果により、企業は採用をより積極化した結果、労働市場から退出していた元就業者がカムバックし、就業することで、失業者は160万人も減少した。

② 大都市圏でも異なる失業者の減少構造
《大阪府、東京都、愛知県における失業者の動向》(図2)

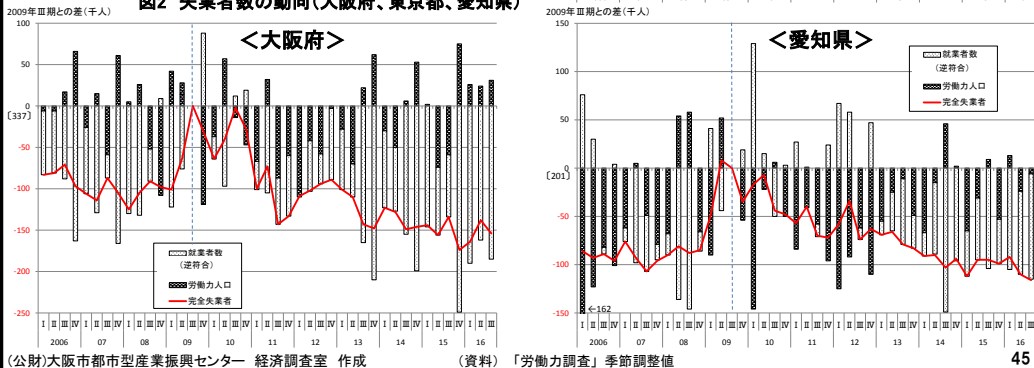
- ・全国と主要3都府県における動向に違いがあるかを検証するために、四半期データを用いて、同様な分析をリーマン危機以前から行った。(基準とした期は09年Ⅲ(7-9月)期)
- ・この結果、3都府県で特性が異なることが判明した。まず、全国に最も類似のパターンで推移したのは愛知県である。製造業の多い愛知県では、派遣労働などの期間限定従業者が多かったためであろうが、基準期以降、10年Ⅰ期にかけて、一気に15万人近くが労働市場から退出した。しかし、翌Ⅱ期は好況時に大量に採用した新卒が就職したこともあって、12万人以上が新規の労働力となり、短期に市場環境が回復したかに見えた。しかし、それは一時的・過渡的現象であり、じわじわと労働市場のキャパは12年まで減少を余儀なくされた。しかし、アベノミクス効果により、企業が徐々に雇用を積極化させた結果、16年Ⅲ期には労働力人口、就業者ともに、リーマン前の07年Ⅲ期以上にまで回復し、失業者もその期を下回る8万人台にまで減少した。
- ・次に、リーマンショックの影響がさほど顕在化しなかった東京都の動向を見る。東京の失業者数は07年Ⅲ期に25万人と最小をつけた後、09年Ⅲ期には38万人を超え、10年Ⅱ期には47万人近くにも達したが、その後はほぼ順調に減少傾向をたどった。しかも、その回復構造が大阪や愛知とは全く

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

② 大都市圏でも異なる失業者の減少構造(続き)

- 異なる。新卒就職期のⅡ期前後に着目すると、12年度までは入職分を吐き出す形で就業者・労働力人口が年度内に減少したが13年度以降は改善、16年度はⅢ期でも増加に転じた。労働力人口は10年間で100万人も増加し、失業者数は21万人にまで減少。
- ・残る大阪府の失業者数は11年Ⅲ期にかけて労働力の縮小と就業者増加により改善したが、その後の改善が緩やかで、特に15年度までは東京と異なりⅡ期の就業者・労働力人口の増加が見られない。改善のピークは15年Ⅳ期で、就業者・労働力人口ともに増えたが、その後は両方ともに減少しており、失業者数も横ばい。10年で労働力人口は3万人増に過ぎず、愛知:16万人にも及ばず。

図2 失業者数の動向(大阪府、東京都、愛知県)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料) 「労働力調査」季節調整値

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(6) 大卒および高卒の初任給の動向

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 大都市圏の企業における初任給の格差

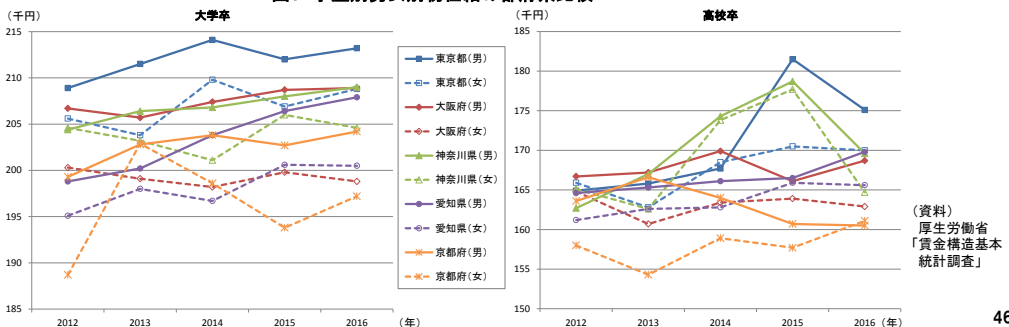
《大卒初任給の大都市比較》(図1左)

- ・東京、神奈川、愛知、京都および大阪の5都府県について、各年次に就職した**大卒者**の初任給の推移を男女別に分析した。
- ・統計の誤差もあることから、**傾向に着目して考察**すると、1) **東京都の男性は最高値を維持**しつつ、**上昇基調**にある、2) **大阪と神奈川の男性**が東京より5千円程度、低い水準にあり**上昇傾向**にある、3) **愛知の男性**は近年、**急勾配の上昇傾向**にあり、大阪等に追いつきつつある、4) **京都**はそれより5千円程度低く、さほど**上昇していない**、5) **女性も類似の傾向**を示すものの、**大阪の女性は横ばい**であり、**男女間格差が拡大**している。
- ・**東京と大阪の差は特に女性で大きく、格差解消が望まれる。**

《高卒初任給の大都市比較》(図1右)

- ・同様に**高卒**の初任給を分析した結果、サンプルが少ないためかバツキが大きく安定しないが、以下の**傾向**が見られる。
- ・1) **東京と神奈川の男性が上位**にある、2) **愛知は男女ともにそれらに次ぐ水準で上昇基調**が持続している、3) **大阪の男性**は愛知と同水準ではあるが、**上昇傾向は緩やか**である、4) **京都の男性**は大阪よりも6千円程度低く、**上昇していない**、5) **女性も類似の傾向**を示している、6) **男女間格差は2016年で6千円程度以内**であり、**大卒よりも小幅**である。
- ・**大卒と高卒の差は3.5~4万円程度**であり、勉学期間の4年で割ると1万円弱/年の差に相当することになる。

図1 学歴別男女別初任給の都府県比較



46

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(7) 大学等卒業予定者の就職内定状況

① 主要3都府県における内定状況の比較

《景気回復につれて上昇傾向にある内定率》(図1)

- ・大学が多く立地する**近畿、関東、中部**の3エリアに着目して、隔月で調査されているエリア別の**大卒予定者の内定率**が時期と年次によってどのように変化しているかを分析した。
- ・この結果、1) 卒業後の**4月時点**での内定率は3エリアとも**年々上昇傾向**にある、2) ただし、**近畿**に関しては、**経団連加盟企業等**での選考開始時期の8月への**後ろ倒し**となった**16年は0.3%**ながら前年を下回っており、**6月へと前倒しに転じた17年は2年ぶりに上昇**しそうな勢いである、3) **中部**は**10月**までは明らかに低い、**4月では遜色ない内定率を確保**している。

《関東が先行、近畿が追従、中部は後半に挽回》(図2)

- ・左記の考察を踏まえ、各卒業年次毎の**グラフ**に組み替えた結果、1) 大企業の本社が集積する**関東の学生の内定率がほぼトップ**にあり、人手不足の影響もあって**企業は早目に内定を出す**傾向にあり、**17年には10月で8割**にまで高まっている、2) 左記で述べたように**近畿の16年の内定率が低迷した原因**として**8月以降の面接が集中**し、人事担当や採用支援委託先が最大の学生を抱える**関東を最優先**した結果、**近畿が後回し**になったことが推察される、3) その経験を踏まえ**17年は12月で関東にほぼ追いつく**ようなスケジューリングが組まれたと解釈でき、**選考時期が前倒しされたメリットを最も享受**した、4) 最も学生数が少ない**中部**は、上記の考察通りであれば、**10月以降の後半に急速に内定率を高める**ことが、今後とも予想される。

図1 大学卒業予定者の就職内定状況(エリア別)の推移

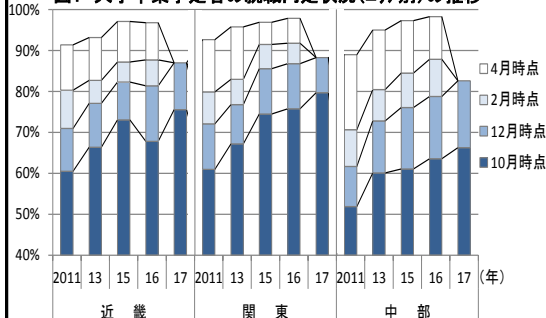
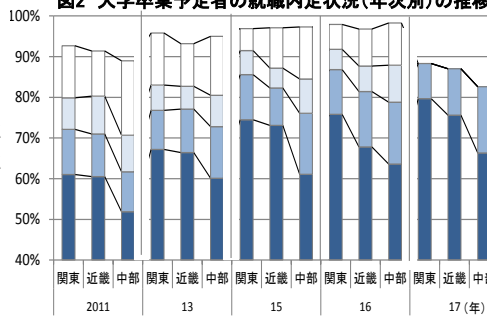


図2 大学卒業予定者の就職内定状況(年次別)の推移



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (注) 年次は卒業予定年次 (資料) 厚生労働省及び文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」47

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(8) 大卒者の就職先の地域間流動構造

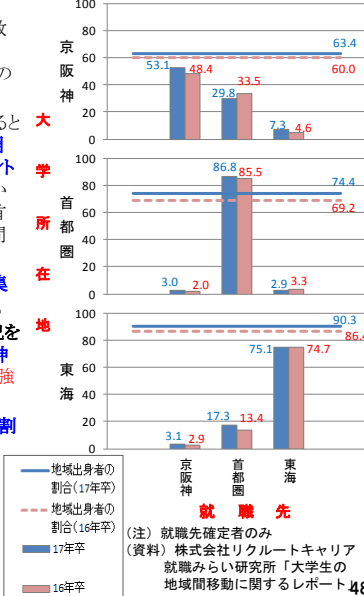
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 出身地区分と就職先エリアの大学所在地別の特徴

《出身地区分と就職先エリアのタイプ別割合の大都市圏比較》(図1、図2)

- 全国の大学生に対して(株)リクルートキャリアが実施した調査をもとに、サンプル数が多い**首都圏**(1都3県)、**京阪神**(2府1県)、**東海**(4県)の3大都市圏に着目して、**大学所在地**や**出身エリア別**(自地域/自地域以外)の**就職先エリア**(ただし、実際の勤務先は未定なので、本社所在地と考えられる)の割合などを再整理した。
- まず、**大学所在地別**にどの**エリアの企業に就職したのか**を示した結果(図1)を見ると、**京阪神の大学生で京阪神の企業に就職した割合は半数程度**に過ぎず、**首都圏が3割前後**、**東海が数パーセント**となっている。**地域出身者(地元)割合を10ポイント以上下回っている**。他方、**首都圏は8割台後半が首都圏企業**で、**京阪神等は僅かに過ぎず、地元割合を12ポイント以上上回る**。**東海は3/4が東海企業に就職し**、**首都圏は1割台半ば**、**京阪神は僅かであり**、**パターンとしては首都圏と京阪神の中間的**であるが、**地元割合を10ポイント以上下回る点は京阪神よりも深刻**である。
- 京阪神の地元企業就職率が低い**原因は、IT系、外資系などの**企業が東京一極集中**していることに加え、**関西企業の本社東京移転が持続**していることにもあろう。
- 次に、**大学所在地の地元の出身者か否かの別に大学所在地エリアへの就職状況を分析**した結果(図2)を見る。まず、**大学の地元出身者の場合**と比較すると、**京阪神の場合、地元就職した割合が6割強**であるが、**首都圏では9割強**、**東海でも8割強**あること対比すると、**地元高校→地元大学→地元企業**の構造が弱い。
- 他方、**大学のある地域以外の出身者の場合**、**京阪神の大学生が京阪神に留まる割合は1/3前後**に過ぎず、**6~7割が他地域(首都圏や出身地)に流出**している。救いは**2017年に京阪神に留まる割合が8ポイント増えている**ことである。**首都圏の大学生は首都圏に留まる割合が7割前後**であり、しかも**増加**している。この割合は**京阪神の地元出身者が地元就職した割合すら上回っている**。首都圏の大学を卒業した場合、**出身地等の他地域へ流出する割合は17年では1/4に過ぎない**。
- こうした**決定的な違いが京阪神と首都圏では厳然とある**ことが、**じわじわと人材の枯渇を招いている**のである。

図1 大学所在地エリア別にみた就職先エリアの割合



(注) 就職先確定者のみ
(資料) 株式会社リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」48

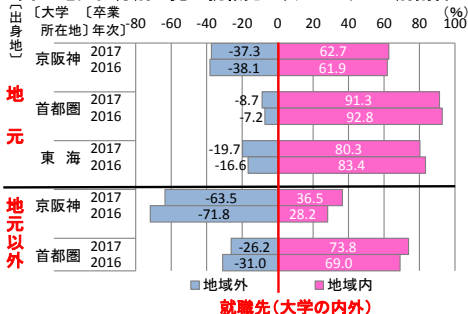
7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(8) 大卒者の就職先の地域間流動構造 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 出身地と就職先のエリア別の特徴 (続き)

図2 地元区分別に見た就職先エリアのパターン別割合



② 地元区分別にみた大学所在地での就職意向の特徴

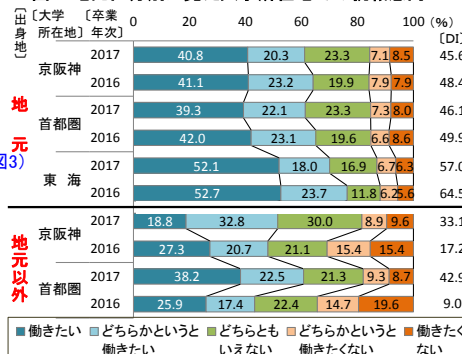
《大学所在地での就職意向の地元/地元以外別の大都市圏比較》(図3)

- 実際の就職先とは別に、**大学所在地エリアでの就職を希望しているかどうかの就職意向**に関して、**地元出身者と地元外の区分で集計結果を整理**すると、**図1や図2の実績とは異なる潜在的な就職意向を確認**することができる。
- まず、**各大学の地元出身者の地元での就職意向をみると**、**京阪神と首都圏ではさほどの違いは無く、「働きたい」が4割前後**、「どちらか」といって**働きたい**を加えて**6割前後**となる。**東海はそれぞれ5割強、7割強**となり、**それぞれ1割程度多い**。この傾向を図2の**就職先の実**

績と比較すると、**近畿と東海は「働きたい」方の合計の割合にほぼ等しい**のに対して、**首都圏ではそれよりも3割近くも多い**割合で首都圏に就職しているのである。

- 次に、**大学の地元以外出身者**については、**京阪神では「働きたい」方の合計の割合は5割程度**であり、**地元出身者よりも1割程度低い**。また、**地元就職実績は意向割合よりも10~15ポイント少ない**。他方、**首都圏では、意向割合では京阪神とさほど異なるもの、実績では意向を13~26ポイント上回る**。
- 以上、**企業の採用活動の違いなのか、意向と実績でのギャップが京阪神ではマイナス、首都圏ではプラス**に現れている。

図3 地元区分別に見た大学所在地での就職意向



(注) 就職先確定者のみ。図3の意向は就職活動の「開始後」。(資料) 株式会社リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」49

7 求人需要は高まれど人材確保が進まない社会構造を探る

(8) 大卒者の就職先の地域間流動構造 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 大学生を呼び込む首都圏と、人材を流出させている京阪神の構造格差

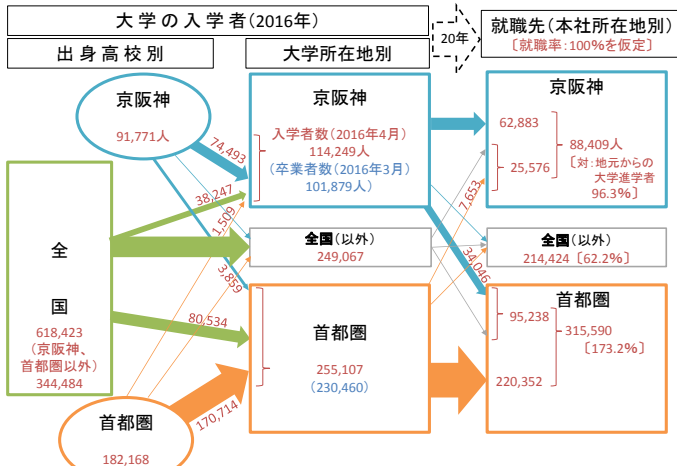
《出身高校から大学、就職先に至る京阪神、首都圏の段階的流動構造》(図4)

本項で紹介・分析した結果を活用して、2016年度の大学生の入学状況から、京阪神、首都圏に着目しつつ、20年度の卒業時における全国的な就職状況(就職率:100%を仮定)をシミュレーションした結果(図4)、**首都圏では地元から進学した高校生の1.73倍の316千人が首都圏企業に就職すると導き出され、人材の拡大再生産が十分に可能**である。

他方、京阪神では88千人が就職するが、この人数では地元進学高校生の0.96倍にしか達せず、**人材の縮小サイクル**となっている。すなわち、京阪神の高校を出て大学に入った総人数よりも**4%少ない人数しか京阪神には就職しない**のであり、**入学者数=就職者数と仮定してもこの減少率であり、卒業生割合:93%を考慮すると、10%以上の減少となる**。この原因は、**1) 当地の大学を卒業しても首都圏の企業に就職する割合が3割と高いこと、2) 全国の大学生の41%を吸引する首都圏からの京阪神企業への就職率が極めて低い**ことにある。

また、両圏域以外の**地方圏全体**では、大学に進学した人数の**62%しか地方圏に就職せず、1/3以上が戻ってこない**ことになり、**京阪神よりも厳しい**状況である。
こうした就職構造から**脱却しない限り、地方再生はあり得ない**と断言できる。

図4 大学生の出身エリアと就職先エリアの試算(2016年度入学⇒20年度就職)



(注) 入学者の全員が就職すると仮定、京阪神の大学生の地元就職率のパラメータはやや改善するとして設定。(資料) 文部科学省「平成28年度 学校基本調査」50

『就職で選ばれる地域になることで
持続的成長が可能な大阪経済』

ご清聴いただき、ありがとうございました。